

東京都薬剤師会 平成28年度事業報告

平成28年度は、前年度に公表された「患者のための薬局ビジョン」の中で薬局のあるべき姿として、かかりつけ薬剤師・薬局機能、健康サポート機能、高度薬学管理機能の三つの機能が示される中、健康サポート薬局制度がスタートした。今までの薬局の機能に加え、地域住民の健康の相談役として健康寿命の延伸に貢献することが求められている。

東京都薬剤師会は、薬剤師職能団体として、薬剤師でなければできることは薬剤師の責任のもとで進め、その一方で、他の職能団体との連携をさらに密にしつつ、都民から真に必要とされる、かかりつけ薬剤師・薬局を目指した事業を展開し、東京という地域の中で、真の意味での医薬分業の実現を念頭に、

「都民のための薬局ビジョンの達成に向けて」～地域に貢献する かかりつけ薬剤師～を平成28年度の活動テーマに掲げ、各種事業の実施、会務運営に取り組んだ。

先ず、職能団体の重要な役割である、会員の知識・技能の研鑽については、「患者のための薬局ビジョン」を踏まえた、かかりつけ薬剤師育成事業の実施、健康サポート薬局育成研修の実施のほか、認定実務実習指導薬剤師の養成及び改訂薬学教育モデル・コアカリキュラムに基づいた薬局実務実習の対応に関する講習会の開催、地区薬剤師研修会都薬アワーの実施等、各種研修会・講習会を実施した。

また、薬局・薬剤師の災害対応力の向上を図るため、災害時薬事活動リーダー研修や薬局災害対策講習会の開催、防災訓練への参加協力等を行ったほか、薬剤師会内で様々な情報を共有できる連絡体制の構築に向けて、会員及び家族の安否確認サービスを導入した。

さらに昨年8月、東京都から2025年に向けて少子高齢化が進展し、医療需要の増加が予測される中、効率的で質の高い医療提供体制を確保し続けるために、「東京都地域医療構想」が発表された。この中で、地域包括ケアシステムにおける、かかりつけ薬剤師・薬局の果たすべき役割として、在宅療養患者支援の充実等が明記されており、確実に実行していくことが求められている。

こうした点を踏まえ、平成28年度も「拠点事業」「基金事業」として、在宅における「薬剤師のニーズの掘り起こし」「人材の養成」を目的とした事業を実施し、平成30年度に改定される東京都保健医療計画への地域での積極的な関与に向け、情報発信機能の充実に努めた。

以上の重点事項の他、東京都ならびに国の進める様々な医療施策や保健医療計画等が確実に地域で実施されるよう、東京都を通じて区市町村に対しても働きかけを行うと共に、地区薬剤師会の活動を支援し、組織のより強固な基盤の確立を目指すことで、都民の健康な生活とそれを支える安心・安全な医薬品の使用・供給を確保するため、以下に示す各事業を行った。

第1 一般会務報告

1. 会員数 7,093名（平成29年3月末日現在）

【資料1】

2. 会議等開催状況

(1) 総会（第89回通常総会、第90回臨時総会）	2回
(2) 総会議事運営委員会	4回
(3) 役員選挙管理委員会	2回
(4) 東京選挙区日薬代議員打合せ会	2回
(5) 「都薬功労賞」授賞者選考委員会	1回
(6) 賀詞交歓会（平成28年度各賞受賞者祝賀会）	1回
(7) 地区及び職域薬剤師会会长会	11回
(8) 業界紙（誌）共同取材・定例記者会見	10回
(9) 理事会	23回
(10) 会長・業務執行理事打合せ会	22回
(11) 正副会長打合せ会	10回
(12) 担当役員会	8回
(13) 常置委員会（小委員会含む）	81回
(14) 特別委員会（小委員会含む）	17回
(15) 第50回日本薬剤師会学術大会関連打合せ会	7回
(16) 監事監査会	4回
(17) 顧問・相談役会	2回
(18) 都薬共済会監査会	1回
(19) 薬事衛生自治指導員全体講習会	1回
(20) 薬学講習会	1回
(21) 基準薬局中央研修会（補講含む）	2回
(22) かかりつけ薬局研修会	1回
(23) 調剤実務研修会	1回
(24) 臨床薬学講座	2回
(25) 管理薬剤師研修会（4日間講習）	4回
(26) 登録販売者研修会（補講含む）	2回
(27) 高度管理医療機器等営業所管理者継続研修会	1回
(28) 医療保険地区指導者養成講座	1回
(29) 医薬分業地区指導者会議	1回
(30) 医療保険地区指導者研修会	1回

(31)「実務実習受入薬局」伝達講習会	1回
(32)薬局実務実習受入のためのエリア担当者会議	1回
(33)関東地区調整機構主催認定実務実習指導薬剤師養成ワークショップ	2回
(34)認定実務実習指導薬剤師のためのアドバンストワークショップ	1・2回
(35)認定実務実習指導薬剤師養成講習会	1回
(36)認定実務実習指導薬剤師更新講習会	1回
(37)方略を見直した試行的実習(OBEに基づいた実務実習トライアル)実施のための説明会	1回
(38)学校薬剤師東京ブロック連絡会議	1回
(39)スポーツファーマシストのためのアンチ・ドーピング講習会	1回
(40)アンチ・ドーピング活動地区薬剤師会指導者講習会	1回
(41)禁煙支援薬剤師認定審査会	2回
(42)薬局・薬剤師在宅療養支援促進事業無菌調製技能習得研修会 (講義・実習)	3回
(43)東京都・葛飾区・墨田区合同総合防災訓練	1回
(44)東京都薬局災害対策講習会	1回
(45)災害時薬事活動リーダー研修会	2回
(46)災害時における安否確認サービス導入の説明会	1回
(47)訪問看護ステーション・ケアマネジャー・医療機関等との連携による在宅医療服薬支援事業関係者連絡会	2回
(48)在宅医療支援事業 地区関係者連絡会	4回
(49)在宅医療・介護地区担当者会議	1回
(50)在宅療養多職種連携研修会	1回
(51)認知症サポート薬剤師e-ラーニング講座 スクーリング	1回
(52)地区薬剤師会における健康サポート薬局に係る技能習得型研修 『研修会B』地区担当者会議	1回
(53)健康サポート薬局のための技能習得型研修『研修会A』 健康サポートのための多職種連携研修会	2回
(54)健康サポート薬局のための技能習得型研修『研修会B』 健康サポートのための薬剤師の対応研修会	1回・地域単位40回
(55)「かかりつけ薬局育成事業」編集会議	7回
(56)医薬品流通のための連絡協議会	1回
(57)内服抗がん剤に関するシンポジウム	1回
(58)東京都薬剤師認知症対応力向上研修	1回

3. 役員の公的機関等への参画

【東京都福祉保健局 関連】

東京都医療審議会：石垣会長
東京都薬事審議会：石垣会長
東京都国民健康保険委員会：石垣会長
第52回献血運動推進全国大会実行委員会：石垣会長
東京都介護保険審査会：大木副会長
東京都糖尿病医療連携協議会：大木副会長
東京都災害医療協議会：永田副会長
救急医療対策協議会：永田副会長
東京都感染症医療体制協議会：永田副会長
東京都保健医療計画推進協議会：永田副会長
東京都地域医療構想策定部会：永田副会長
東京都エイズ専門家会議：明石副会長
東京都がん対策推進協議会：阿部常務理事
精神疾患地域医療連携協議会：阿部常務理事
東京都地域医療構想調整会議 北多摩南部：阿部常務理事
東京都健康推進プラン21（第二次）推進会議：一瀬常務理事
自殺総合対策東京会議：一瀬常務理事
医薬分業に関する協議会：一瀬常務理事
東京都要保護児童対策地域協議会代表者会議：上野常務理事
東京都地域医療構想調整会議 区西北部：上野常務理事
東京都アレルギー疾患対策検討委員会：小野常務理事
東京都地域医療構想調整会議 区南部：小野常務理事
東京都医療安全推進協議会：松本常務理事
医療情報に関する理解促進委員会：松本常務理事
東京都結核対策技術委員会：松本常務理事
東京都食品安全情報評価委員会「健康食品」による健康被害事例専門委員会
：松本常務理事
東京都地域医療構想調整会議 北多摩北部：松本常務理事
東京都高齢者保健福祉施策推進委員会：森田常務理事
東京都感染症医療体制ブロック協議会 区東部：森田常務理事
東京都災害時こころのケア体制（東京DPAT）連絡調整会議：森田常務理事
在宅医療廃棄物の適正処理に関する意見交換会：森田常務理事
東京都障害者差別解消支援地域協議会：山田常務理事

東京都地域医療構想調整会議 西多摩 : 山田常務理事
南多摩地域保健医療協議会 : 山田常務理事
東京都感染症医療体制ブロック協議会 区南部・区西南部 : 貞松理事
東京都地域医療構想調整会議 区西南部 : 佐藤理事
東京都地域医療構想調整会議 南多摩 : 関根理事
東京都在宅療養推進会議 : 高松理事
東京都特殊疾病対策協議会 在宅療養・医療連携支援対策部会 : 高松理事
東京都感染症医療体制ブロック協議会 区西部・区西北部 : 高松理事
東京都地域医療構想調整会議 区西部 : 高松理事
東京都大気汚染医療費助成制度検討委員会 : 龍岡理事
東京都地域医療構想調整会議 区中央部 : 龍岡理事
東京都社会福祉審議会臨時委員（身体障害者福祉分科会） : 西澤理事
東京都地域医療構想調整会議 区東北部 : 西澤理事
東京都感染症医療体制ブロック協議会 区中央部・区東北部 : 根本理事
東京都災害時こころのケア体制（東京 DPAT）連絡調整会議作業部会 : 根本理事
東京都地域医療構想調整会議 北多摩西部 : 根本理事
東京都地域医療構想調整会議 区東部 : 濱野理事
東京都医療審議会 : 石垣会長
東京都薬事審議会 : 石垣会長
東京都国民健康保険委員会 : 石垣会長
第 52 回献血運動推進全国大会実行委員会 : 石垣会長
東京都介護保険審査会 : 大木副会長
東京都糖尿病医療連携協議会 : 大木副会長
東京都災害医療協議会 : 永田副会長
救急医療対策協議会 : 永田副会長
東京都感染症医療体制協議会 : 永田副会長
東京都保健医療計画推進協議会 : 永田副会長
東京都地域医療構想策定部会 : 永田副会長
東京都エイズ専門家会議 : 明石副会長
東京都がん対策推進協議会 : 阿部常務理事
精神疾患地域医療連携協議会 : 阿部常務理事
東京都地域医療構想調整会議 北多摩南部 : 阿部常務理事
東京都健康推進プラン 21（第二次）推進会議 : 一瀬常務理事
自殺総合対策東京会議 : 一瀬常務理事
医薬分業に関する協議会 : 一瀬常務理事
東京都要保護児童対策地域協議会代表者会議 : 上野常務理事

東京都地域医療構想調整会議 区西北部 : 上野常務理事
東京都アレルギー疾患対策検討委員会 : 小野常務理事
東京都地域医療構想調整会議 区南部 : 小野常務理事
東京都医療安全推進協議会 : 松本常務理事
医療情報に関する理解促進委員会 : 松本常務理事
東京都結核対策技術委員会 : 松本常務理事
東京都食品安全情報評価委員会「健康食品」による健康被害事例専門委員会
: 松本常務理事

東京都地域医療構想調整会議 北多摩北部 : 松本常務理事
東京都高齢者保健福祉施策推進委員会 : 森田常務理事
東京都感染症医療体制ブロック協議会 区東部 : 森田常務理事
東京都災害時こころのケア体制（東京 DPAT）連絡調整会議 : 森田常務理事
在宅医療廃棄物の適正処理に関する意見交換会 : 森田常務理事
東京都障害者差別解消支援地域協議会 : 山田常務理事
東京都地域医療構想調整会議 西多摩 : 山田常務理事
南多摩地域保健医療協議会 : 山田常務理事
東京都感染症医療体制ブロック協議会 区南部・区西南部 : 貞松理事
東京都地域医療構想調整会議 区西南部 : 佐藤理事
東京都地域医療構想調整会議 南多摩 : 関根理事
東京都在宅療養推進会議 : 高松理事
東京都特殊疾病対策協議会 在宅療養・医療連携支援対策部会 : 高松理事
東京都感染症医療体制ブロック協議会 区西部・区西北部 : 高松理事
東京都地域医療構想調整会議 区西部 : 高松理事
東京都大気汚染医療費助成制度検討委員会 : 龍岡理事
東京都地域医療構想調整会議 区中央部 : 龍岡理事
東京都社会福祉審議会臨時委員（身体障害者福祉分科会） : 西澤理事
東京都地域医療構想調整会議 区東北部 : 西澤理事
東京都感染症医療体制ブロック協議会 区中央部・区東北部 : 根本理事
東京都災害時こころのケア体制（東京 DPAT）連絡調整会議作業部会 : 根本理事
東京都地域医療構想調整会議 北多摩西部 : 根本理事
東京都地域医療構想調整会議 区東部 : 濱野理事

【東京都病院経営本部】

東京都保健医療公社評議員 : 永田副会長
東京都立東部療育センター運営協議会 : 藤田副会長
東部地域病院運営協議会 : 西澤理事

【東京都総務局】

東京都防災対策推進WG（危機管理対策WG ソフト対策）：永田副会長

【青少年治安対策本部】

東京都子供応援協議会：石垣会長、上野常務理事

中学生の職場体験推進協議会：上野常務理事

【関連団体】

一般財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会顧問：石垣会長

関東信越地方保険医療協議会臨時委員：石垣会長

日本薬剤師国民年金基金 学識経験理事：石垣会長

第20回日本医薬品情報学会総会・学術大会 組織委員：石垣会長

第6回日本くすりと糖尿病学会学術集会組織委員会：石垣会長・大木副会長

東京都国民健康保険団体連合会介護給付費審査委員会：大木副会長

社会保険診療報酬支払基金東京支部幹事会参与：永田副会長

東京都社会保険診療報酬請求書審査委員会学識経験者審査委員選考協議会

：永田副会長

東京都保険者協議会：永田副会長

東京都国民健康保険団体連合会診療報酬審査支払業務運営協議会：永田副会長

薬学教育協議会 病院・薬局実習実習関東地区調整機構：永田副会長・山田常務理事

OTC医薬品とセルフメディケーションに関する普及啓発イベント

「よく知って正しく使おう OTC 医薬品」実行委員会：一瀬常務理事・小野常務理事

日本薬学会関東支部市民講座企画委員：小野常務理事

日本薬剤師研修センター研修認定薬剤師制度委員：松本常務理事

一般社団法人薬学教育評価機構 評価実施員：山田常務理事

区西部緩和ケア推進事業運営委員会：高松理事

東京都後期高齢者医療懇談会：龍岡理事

東京都医師会 地域福祉委員会：上野常務理事

東京都医師会 東京都多職種連携連絡会：上野常務理事

東京都医師会 タバコ対策委員会：龍岡理事

東京都医師会 第10回日本禁煙学会学術総会実行委員会実行委員：龍岡理事

以上のとおり、会長はじめ各役員は本会執行部として業務の遂行に努めるとともに、東京都の審議会・協議会等の公的機関さらには社会保険・国民健康保険等の委員として、それぞれの機関の運営に参画し、薬剤師職能の充実に努めた。

第2 事業活動の概要

1. 薬剤師倫理規定並びに薬事・医療関連法規の趣旨の周知徹底

一般用医薬品等の適正使用の推進及び会員に対する供給体制整備の周知・徹底をはかるため、医薬品医療機器等法改正の動向に対応した資料を作成し配布すると共に各種講習会（薬事衛生自治指導員全体講習会、基準薬局中央研修会、地区薬剤師研修会、管理薬剤師研修会、高度管理医療機器等営業所管理者継続研修会）など、機会を捉え情報発信に努めた。また同様に薬剤師としての倫理及び薬事・医療関連法規の趣旨の周知を図った。

2. 薬剤師職能及び薬局機能対策

2-1 薬剤師資質向上対策（薬学振興対策）

（1）「患者のための薬局ビジョン」を踏まえた、かかりつけ薬剤師育成事業の実施

医薬品の適正使用のみならず公衆衛生の向上及び健康な生活の確保ための情報提供や相談窓口となるなど「かかりつけ薬局」及び「かかりつけ薬剤師」の定着を図ることを目的に平成12年度以来毎年「かかりつけ薬局」研修会を開催している。

【かかりつけ薬局研修会】

平成28年度当会の各種研修会は、「都民のための薬局ビジョンの達成に向けて～地域に貢献する かかりつけ薬剤師～」を活動テーマとした。一般社団法人 Sapporo Medical Academy 代表理事 岸田直樹氏より、セルフケアをサポートするために、かかりつけ薬局に必要な薬学臨床推論について講演頂いた。また、行政より東京都における薬局機能情報について、制度を含め講演頂いた。

期 日：平成28年11月13日（日）12:30～16:00

場 所：よみうりホール

受講者：942名（会員937名、会員外5名）

内 容：

挨 摂 東京都薬剤師会 会長 石垣 栄一

セルフケアをサポートする！かかりつけ薬局に必要な薬学臨床推論

一般社団法人 Sapporo Medical Academy 代表理事 岸田 直樹

東京都における薬局機能情報について 東京都福祉保健局健康安全部薬務課

課長代理（医薬品事業調整担当） 谷崎希実子

かかりつけ薬剤師・薬局の機能と今後のあり方について

東京都薬剤師会 常務理事 山田 純一

(2) 禁煙支援薬剤師認定制度の推進

平成 23 年 10 月より、e-ラーニングを活用した都薬独自の禁煙支援薬剤師認定制度の運用を開始し、平成 29 年 3 月末時点で 276 名の受講申込があった。また、平成 28 年 8 月に第 10 回、平成 29 年 2 月に第 11 回認定審査会を開催し、これまでに禁煙支援薬剤師として計 34 名を認定した。

(3) e-ラーニングの利用を含めた都薬独自の生涯学習プログラムの検討

平成 27 年から禁煙支援薬剤師認定制度に続く生涯学習プログラムとして、「認知症サポート薬剤師 e-ラーニング講座」を都薬ホームページ上で公開し開講している。

また、さらに学びを深め、認知症サポーターとしての知識を習得することを目標としたスクーリングを昨年に引き続き開催した。

【認知症サポート薬剤師 e-ラーニング講座スクーリング（面接授業）】

期 日：平成 29 年 3 月 12 日（日）12:30～16:30

場 所：慶應義塾大学芝共立キャンパス 2 号館 4 階 460 大講義室

受講者：61 名

内 容：

第 1 部 講義・グループ討論と発表

認知症サポーター養成講座（講義）

・成年後見制度・「薬剤師としての認知症サポーターとは」

キャラバンメイト／東京都薬剤師会生涯学習委員会

委員長 斎藤 公子

グループ討議 I ・ グループ発表

司会進行 東京都薬剤師会生涯学習委員会 委員 高田めぐみ

【テーマ】「認知症（疑いのある）ご本人や家族、他職種と対応する上で

印象に残っていること」

第 2 部 講義・グループ討論と発表

・講義「何が起き、何が必要か」わたしに聞いて、

Q&A 「解決しきれないことへのヒント」

日本認知症ワーキンググループメンバー平 みき

パートナー／看護師 柏木とき江

グループ討議 II ・ グループ発表

司会進行 東京都薬剤師会生涯学習委員会 委員 高橋たつ子

【テーマ】「認知症（疑いのある）ご本人や家族、他職種に対して、

薬剤師として、もっとできること。してみたいこと。」

(4) 日本薬剤師会生涯学習支援システム（JPALS）の利用推進

平成24年4月より、日本薬剤師会生涯学習支援システム（JPALS）がスタートした。平成26年5月には、JPALSのポートフォリオ（実践記録）の記載をより容易とするために「実践記録シート」を作成して都薬ホームページ上に掲載し、地区薬剤師会にもその活用を促している。本会で開催する主な講習会においては、プログラム等にJPALSコードを記載し、また、「実践記録シート」を配布するなど、JPALS利用者の利便を図るよう努めた。

(5) 薬学講習会など各種講習会の開催

①臨床薬学講座の開催

平成28年度の臨床薬学講座は、少人数による実習中心の研修会を2回開催した。

【第1回臨床薬学講座】

期日：平成28年7月24日（日）、31（日）

場所：都薬会館 3階会議室

受講者：48名

内容：テーマ「薬剤師に必要なフィジカルアセスメントの考え方と実践」

<講義>

薬剤師のためのフィジカルアセスメント

東京医科大学病院 総合診療科 臨床教授 平山 陽示

薬局薬剤師がフィジカルアセスメントを学ぶ意義

品川薬剤師会 会長 加藤 肇

<実習>

疾患シミュレーターを用いたフィジカルアセスメント研修

昭和大学薬学部 社会健康薬学講座

医薬品評価薬学部門 講師 亀井 大輔・助教 滝 伊織

【第2回臨床薬学講座】

期日：平成28年10月2日（日）

場所：都薬会館 3階会議室

受講者：30名

内容：テーマ「災害時に備えて学んでおきたい一次救命処置（BLS）」

<講義>

大規模災害時の医療救護所などにおいて必要となる一次トリアージSTART式

について 東京都薬剤師会 常務理事 松本 有右

<実習>

心肺蘇生、異物除去、止血法、AED の知識確認と実技の評価等を実施

神田消防署 警防課 救急係

②薬学講習会の開催

平成 28 年度は、ポリファーマシーをテーマに薬学講習会を下記のとおり開催した。なお、薬局における医療安全管理については、高齢患者の処方監査と安全対策について講演が行われた。

【薬学講習会】

日 時：平成 28 年 8 月 28 日（日） 14:00～17:10

場 所：東京国際フォーラム ホール A

受講者：1,932 名

内 容：

挨拶 東京都薬剤師会 会長 石垣 栄一

東京都の高齢者施策 一現状・課題と今後の取り組み一

東京都福祉保健局高齢社会対策部 計画課長 山口 真吾

超高齢社会における薬局薬剤師の機能

—ポリファーマシー・処方提案・他職種連携—

国立保健医療科学院 痘学統計研究分野 統括研究官 今井 博久

医療安全管理シリーズ/高齢患者の処方監査と医療安全対策

東京都薬剤師会 常務理事 松本 有右

③基準薬局中央研修会の開催

下記により平成 28 年度基準薬局中央研修会を開催した。28 年 4 月より健康サポート薬局制度がスタートしたことから、講演内容の一部を「健康サポート薬局に係る研修」の技能習得型研修の一つである「健康サポート薬局の基本理念」の要件を満たす内容とした。

行政より薬局・薬剤師をめぐる動向、かかりつけ薬剤師・薬局を含め健康サポート薬局に係る東京都の対応について講演、(公財)日本医療機能評価機構医療事故防止事業部部長 坂口美佐氏より、機構に報告された薬局ヒヤリ・ハット事例をもとに、薬局における医療安全とコミュニケーションを中心の講演があった。

午前の部では、予想以上の来場者があり受講できなかった方が多数いたため、基準薬局の認定を受けているが受講できなかった薬局に対して、後「補講」を開催した。

日 時： 平成 28 年 7 月 10 日（日） 午前の部 10:00～13:20

午後の部 14:30～17:50

場 所： よみうりホール

受講者： 1,673名 午前の部 1,012名(会員外 160名)

午後の部 661名(会員外 61名)

内容：

挨拶 東京都薬剤師会 会長 石垣 栄一
健康サポート薬局の基本理念(DVD) 日本薬剤師会 会長 山本 信夫
健康サポート薬局に係る研修等について 東京都薬剤師会 常務理事 上野 浩男
健康サポート薬局に係る東京都の対応について 東京都福祉保健局健康安全部 薬事監視担当課長 河野 安昭
医療安全とコミュニケーションについて 日本医療機能評価機構医療事故防止事業部 部長 坂口 美佐

【補講】

日 時： 平成 28 年 11 月 26 日(土) 17:00～19:10

場 所： TKP 御茶ノ水カンファレンスセンター

受講者： 111名(会員)

内 容：

挨拶 東京都薬剤師会 会長 石垣 栄一
健康サポート薬局に係る東京都の対応について 東京都福祉保健局健康安全部 薬事監視担当課長 河野 安昭
医療安全とコミュニケーションについて 日本医療機能評価機構医療事故防止事業部 部長 坂口 美佐

(6) 認定実務実習指導薬剤師の養成及び

改訂薬学教育モデル・コアカリキュラムへの対応

薬学教育 6 年制において必須となっている薬局での実務実習を適切に実施するため、受入施設及び学生を指導する指導者の質と確保が重要であるとの認識のもと、安定した受入れ体制の維持を図ることを目的に、今年度も本会では、薬学教育協議会 病院・薬局実務実習関東地区調整機構をはじめとする種々教育関連機関と連携して事業を遂行した。

平成 31 年より開始される改訂薬学教育モデル・コアカリキュラムに基づく実務実習の円滑な実施に向けて、認定実務実習指導薬剤師養成ワークショップ(薬学教育者ワークショップ)を学習成果基盤型教育(Outcome-Based Education、以下「OBE」)に基づく形に改めるとともに、既に認定を取得した認定実務実習指導薬剤師を対象とした、OBE 修得のためのアドバンストワークショップを実施する旨等に関する薬学教育協議

会からの協力依頼を受け、本会では、東京都で 6 回の「認定実務実習指導薬剤師のためのアドバンストワークショップ」を関東地区調整機構と日本保険薬局協会との共催で下記の通り開催した。

また今年度も、関東地区調整機構からの実施運営委託を受け、「認定実務実習指導薬剤師養成ワークショップ」1 回を下記の通り開催した。

「認定実務実習指導薬剤師のためのアドバンストワークショップ」では、OBE の理念に基づいた実務実習の在り方及びこれに基づいたカリキュラムプランニングの技法について研修を行い、本会会員薬局から 167 名、日本保険薬局協会会員薬局から 84 名、東京都病院薬剤師会から 73 名の認定実務実習指導薬剤師が本アドバンストワークショップの研修を修了した。また、明治薬科大学が関東地区調整機構と共に開催した第 18 回認定実務実習指導薬剤師のためのアドバンストワークショップへ 9 名の受講者を派遣した。これにより平成 27 年度より実施された認定実務実習指導薬剤師のためのアドバンストワークショップへの本会会員からの修了者数は今年度までに延べ 209 名となった。

また、日本薬剤師会からの協力依頼を受け、改訂薬学教育モデル・コアカリキュラムに基づく実務実習の対応として、薬学教育協議会並びに関東地区調整機構主催による「方略を見直した試行的実習（OBE に基づいた実務実習トライアル）実施のための説明会（以下「トライアル実習説明会」）を下記の通り開催した。本説明会では、平成 28 年度に薬学生を受入れる受入施設に勤務する全ての薬剤師、並びに大学の薬局実務実習担当教員を対象として、トライアル実習の具体的な進め方について解説した。

なお、今年度の認定実務実習指導薬剤師養成ワークショップから OBE に対応した薬学教育者ワークショップ（新認定ワークショップ）に改めるとしたが、開催準備等の遅れにより、関東地区では養成の緊急性が高い施設の指導薬剤師養成を目的とした 1 回のみの開催となり、本会から参加者 11 名、並びにタスクフォースとオブザーバーを派遣した。これにより平成 17 年度より実施された認定実務実習指導薬剤師養成ワークショップ（薬学教育者ワークショップ）の参加者数は今年度までに延べ 1,917 名となった。

日本薬剤師研修センター認定実務実習指導薬剤師認定制度実施要領に基づく、「認定実務実習指導薬剤師」の認定要件のひとつである講習会形式の研修 4 講座（講座ア・イ・ウ・オ）と、認定実務実習指導薬剤師の認定期間 6 年を満了する薬剤師を対象とした更新講習会（講座カ）を各 1 回、下記の通り開催した。なお、養成講習会では、平成 31 年より実施される改訂薬学教育モデル・コアカリキュラムに基づく実務実習への対応を視野に入れ、講座カも併せて実施した。

【第1回認定実務実習指導薬剤師のためのアドバンストワークショップ

(東京 第1回)

期 日：平成28年5月29日（日）9:55～18:10

場 所：帝京平成大学 中野キャンパス

共 催：東京都薬剤師会・日本保険薬局協会

薬学教育協議会病院・薬局実務実習関東地区調整機構

実施運営：東京都薬剤師会

タスクフォース：東京都薬剤師会実務実習委員会 担当役員・委員9名

受講者：60名（2P6S） 各地区薬剤師会28名、東京都病院薬剤師会12名

日本保険薬局協会14名、東京都内大学6名

【第2回 認定実務実習指導薬剤師のためのアドバンストワークショップ

(東京 第2回)

期 日：平成28年6月19日（日）9:30～17:30

場 所：星薬科大学 第二新館

共 催：日本保険薬局協会・東京都薬剤師会

薬学教育協議会病院・薬局実務実習関東地区調整機構

実施運営：日本保険薬局協会

本会派遣タスクフォース：東京都薬剤師会実務実習委員会 担当役員・委員4名

受講者：60名（2P6S） 各地区薬剤師会28名、東京都病院薬剤師会12名

日本保険薬局協会15名、東京都内大学5名

【第6回 認定実務実習指導薬剤師のためのアドバンストワークショップ

(東京 第3回)

期 日：平成28年9月4日（日）9:55～18:25

場 所：星薬科大学 百年記念館

共 催：東京都薬剤師会・日本保険薬局協会

薬学教育協議会病院・薬局実務実習関東地区調整機構

実施運営：東京都薬剤師会

タスクフォース：東京都薬剤師会実務実習委員会 担当役員・委員13名

受講者：60名（2P6S） 各地区薬剤師会28名、東京都病院薬剤師会12名

日本保険薬局協会14名、東京都内大学6名

【第8回 認定実務実習指導薬剤師のためのアドバンストワークショップ

(東京 第4回)

期 日：平成28年9月22日（木・祝）10:00～18:00

場 所：星薬科大学 新星館

共 催：日本保険薬局協会・東京都薬剤師会

薬学教育協議会 病院・薬局実務実習関東地区調整機構

実施運営：日本保険薬局協会

本会派遣タスクフォース：東京都薬剤師会実務実習委員会 担当役員・委員 5名

受講者：60 名 (2P6S) 各地区薬剤師会 28 名、東京都病院薬剤師会 12 名

日本保険薬局協会 13 名、東京都内大学 7 名

【第15回 認定実務実習指導薬剤師のためのアドバンストワークショップ

(東京 第5回)

期 日：平成 28 年 11 月 26 日（土）9：30～18：05

場 所：帝京大学薬学部 板橋キャンパス 大学棟

共 催：東京都薬剤師会・日本保険薬局協会

薬学教育協議会病院・薬局実務実習関東地区調整機構

実施運営：東京都薬剤師会

タスクフォース：東京都薬剤師会実務実習委員会 担当役員・委員 12 名

受講者：60 名 (2P6S) 各地区薬剤師会 26 名、東京都病院薬剤師会 14 名

日本保険薬局協会 14 名、東京都内大学 6 名

【第16回 認定実務実習指導薬剤師のためのアドバンストワークショップ

(東京 第6回)

期 日：平成 28 年 11 月 27 日（日）10：00～18：10

場 所：帝京大学薬学部 板橋キャンパス 大学棟

共 催：東京都薬剤師会・日本保険薬局協会

薬学教育協議会病院・薬局実務実習関東地区調整機構

実施運営：東京都薬剤師会

タスクフォース：東京都薬剤師会 実務実習委員会 担当役員・委員 10 名

受講者：59 名 (2P6S) 各地区薬剤師会 29 名、東京都病院薬剤師会 11 名

日本保険薬局協会 14 名、東京都内大学 5 名

【方略を見直した試行的実習（OBEに基づいた実務実習トライアル）実施のため

の説明会】

期 日：平成 28 年 8 月 20 日（土）18：00～20：20

場 所：TKP 神田ビジネスセンター 4 階 401 会議室

共 催：東京都薬剤師会・薬学教育協議会 病院・薬局実務実習 関東地区調整機構

出席者：93 名（都内に薬学生を派遣する 16 大学※の薬局実務実習担当教員を含む）

※関東地区参加大学：城西大学、日本薬科大学、東京理科大学、

東邦大学、日本大学、北里大学、慶應義塾大学、昭和大学、

昭和薬科大学、帝京大学、帝京平成大学、東京大学、東京薬科大学、

星薬科大学、武藏野大学、横浜薬科大学

内 容：

挨拶 東京都薬剤師会 会長 石垣 栄一
改訂モデル・コアカリキュラムに基づく薬学実務実習のための試行について
関東地区調整機構 委員長 伊東 明彦
方略を見直した薬局実務実習の試行的実施について
東京都薬剤師会 副会長 永田 泰造
「薬局薬剤師のための薬学生実務実習指導の手引き改訂版」の使用方法と実習
の進 め方について 東京都薬剤師会 常務理事 山田 純一
方略を見直した試行的実習の実施に関する質疑応答
挨拶 関東地区調整機構 運営委員会委員 小佐野博史

【第1回 関東地区調整機構主催 認定実務実習指導薬剤師養成ワークショップ】

期 日：平成 29 年 1 月 8 日（日）9:00～20:00
平成 29 年 1 月 9 日（月・祝）9:00～18:00
場 所：帝京大学薬学部 板橋キャンパス 大学棟
実施運営：東京都薬剤師会
コンサルタント：世田谷区保健センター 中島 宏昭
ディレクター：関東地区調整機構 委員長 伊東 明彦
チーフタスクフォース：帝京大学 薬学部 小佐野博史
タスクフォース：東京都薬剤師会実務実習委員会 担当役員・委員 4 名
オブザーバー：東京都薬剤師会実務実習委員会 担当役員・委員 7 名
受講者：54 名（2P6S）

【認定実務実習指導薬剤師 養成講習会】

期 日：平成 28 年 11 月 27 日（日）9:30～17:30
場 所：帝京大学薬学部 板橋キャンパス 大学棟 3 階 304 講義室
受講者：148 名
内 容：
挨拶 東京都薬剤師会 会長 石垣 栄一
帝京大学薬学部 薬学部長 栗原 順一
講座ア「学生の指導について」
①医療職教育に思う～学生の指導に向けて～（ビデオ）
②スケジュールの作成・評価について・薬局におけるスケジュールアップ
について 東京都薬剤師会実務実習委員会 委員 輿水 淳

- ・薬局における実務実習の評価について

東京都薬剤師会実務実習委員会 委員長 猿橋 裕子

- ・病院におけるスケジュールの作成について（ビデオ）

- ・病院における実務実習の評価について（ビデオ）

講座ウ「実務実習モデル・コアカリキュラムについて」

東京都薬剤師会実務実習委員会副委員長 小佐野博史

講座オ「参加型実務実習の実施方法について（法律学の見地から）」（ビデオ）

講座イ「薬剤師に必要な理念について（平成27年版）」（ビデオ）

講座カ「改訂薬学教育モデル・コアカリキュラムと新しい実務実習、

薬剤師に求められる基本的資質（平成27年版）」（ビデオ）

【認定実務実習指導薬剤師 更新講習会】

期 日：平成28年11月27日（日）10:45～12:50

場 所：帝京大学薬学部 板橋キャンパス 大学棟3階 305講義室

受講者：69名

内 容：

挨拶

帝京大学薬学部 薬学部長 栗原 順一

東京都薬剤師会 会長 石垣 栄一

講座カ（更新講習）「改訂薬学教育モデル・コアカリキュラムと新しい

実務実習、薬剤師に求められる基本的資質（平成27年版）」（ビデオ）

講座イ「薬剤師に必要な理念について（平成27年版）」（ビデオ）

（7）地区薬剤師研修会への支援

都民からの相談機能の向上を図るため、主に生活習慣病や在宅医療等に関する臨床薬学講習に加えて、平成28年度調剤報酬改定や医薬品医療機器等法を講習内容とする「地区薬剤師研修会」が28地区で各2回開催され、「都薬アワー」に講師を派遣するとともに開催経費の助成を行った。

「都薬アワー」では、第1回地区薬剤師研修会に、「都民のための薬局ビジョンの達成に向けて」とした当会の平成28年度活動テーマから、都民に必要とされる薬剤師・薬局業務を支えるために当会が策定した事業内容の周知や、患者のための薬局ビジョンを踏まえて策定された健康サポート薬局の施行について解説するとともに、健康サポート薬局の届け出に必要な書類並びに日本薬剤師会が実施機関となった健康サポート薬局に係る研修の案内のほか、地域の薬事衛生事業に深く関わる薬事衛生自治指導事業の再確認を求める統一テキストを作成して解説した。また第2回地区薬剤師研修会では、カラーテキストを用いて、地域で急がれる防災対策に向けて医療救護活動の流れや薬剤師

の役割を再確認するとともに、地区や薬局でのBCP作成のポイントの解説、薬学教育からみた薬局に求められる機能と役割の解説や第50回日本薬剤師会学術大会を平成29年10月に東京で開催する案内並びに協力を求めた。また、時局課題として、平成29年1月より導入されたセルフメディケーション税制について制度の概要や対象となるスイッチOTC薬の確認、薬局の対応を解説したほか、平成28年10月から届け出が開始された健康サポート薬局の届け出状況や今後の当会の予定についても解説し研修した。

開催地区及び各研修会の参加人数等は【資料2】のとおりである。

2-2 薬局機能の充実対策

(1) 「患者のための薬局ビジョン」を踏まえた、かかりつけ薬局育成事業の実施

(2-1 (1) 「患者のための薬局ビジョン」を踏まえたかかりつけ薬剤師育成事業の項を参照)

(2) 基準薬局の名称及び認定基準の検討

制度発足以来、基準薬局制度は薬局並びに薬剤師の医薬分業推進活動の基盤を担ってきたが、日薬は平成27年3月末日をもって基準薬局制度を発展的に解消することを決定した。しかし、当会では、これまで日薬の基準に加え独自の基準を定めて、基準薬局中央研修会等を開催し、会員薬局に対して認定取得の推進、指導を行ってきた。また、地域医療に貢献できる医療提供施設としての標準的な薬局の姿を社会に示し推進していくことは、これからも大変重要であるとの観点から、今後も当会として基準薬局制度を堅持していくこととした。認定基準については、社会の変化とそれに伴うニーズ及び医薬分業の進展に伴う薬局業務の変化や地域や行政からの要望もあることから、薬局業務委員会での検討も踏まえ、「薬局の求められる機能とあるべき姿」に対応した新しい基準薬局制度を制定し、昨年度認定を行ったところである。今年度は、更新中間期にあたるため、新たに申請のあった4薬局の認定を行い、最終的に基準薬局認定数は666薬局となった。

また、平成28年度基準薬局中央研修会を開催した(2-1 (5) ③「平成28年度基準薬局中央研修会の開催」の項を参照)。

(3) 実務実習受け入れ態勢の整備

実務実習受け入れ態勢整備の強化を図るため、各エリアの実務実習受入担当者に対し、下記のとおり「薬局実務実習受入のためのエリア担当者会議」を開催した。本会議では、例年実施している関東地区調整機構依頼の実務実習受入施設調査の説明に加え、各エリアの連携を深め、また平成31年から実施される改訂薬学教育モデル・コア

カリキュラムに基づく実務実習への円滑な移行に向けて、日本薬剤師会と関東地区調整機構が取り組む「方略を見直した薬局実務実習の試行的実施」について紹介した。

今年度も、平成29年度に薬局実務実習受入れが決定している施設の指導薬剤師を対象とする「実務実習受入薬局伝達講習会」を下記のとおり開催した。本講習会では、薬学生を受入れるに当たり、各エリアや受入薬局で行う準備や注意事項の伝達、さらに平成31年から実施される改訂薬学教育モデル・コアカリキュラムに基づく実務実習の対応として、OBEに基づいたより充実した参加・体験型実務実習（方略見直し実習）を体験した薬学生からの事例報告や、方略見直し実習を実施した薬局からの事例報告を紹介するとともに、平成31年に向けた今後のスケジュールやその取り組みについて解説した。本講習会へは、平成29年度薬局実務実習受入薬局の指導薬剤師をはじめ、各エリアの実務実習受入責任者やエリア事務局担当者、並びに各大学との情報の共有を図る目的で関東地区17大学の薬局実務実習担当教員を招き、伝達した。本伝達講習会において、文部科学省内「薬学実務実習に関する連絡会議」で示された「薬学実務実習に関するガイドライン」『実務実習実施計画書』の記載事項について（例示）」「薬学実務実習の評価の観点について（例示）」を本会で印刷したテキスト、並びに実習時のトラブルを事前に回避することを目的として本会が作成したリーフレット「薬局実習におけるハラスマント対策（2015年度改訂版）」を資料として配布した。

【薬局実務実習受入のためのエリア担当者会議】

期日：平成28年7月7日（木）18:45～20:55

場所：TKP神田ビジネスセンター3階 301会議室

出席者：地区薬剤師会会长、各エリア実務実習受入責任者・担当者 64名

内容：

挨拶 東京都薬剤師会 副会長 永田 泰造

平成29年度 薬局実習受入施設調査及び伝達事項について

東京都薬剤師会実務実習委員会 委員長 猿橋 裕子

改訂コアカリに基づく実務実習に向けた関東地区調整機構の取り組み

関東地区調整機構 委員長 伊東 明彦

方略を見直した薬局実務実習の試行的実施について

東京都薬剤師会 副会長 永田 泰造

「薬局薬剤師のための実務実習指導の手引き」の改訂について

東京都薬剤師会 常務理事 山田 純一

実習受入れに関する質疑応答

挨拶

東京都薬剤師会 理事 高松 登

【「平成29年度実務実習受入薬局」伝達講習会】

期 日：平成29年2月26日（日）14:00～16:30

場 所：日経ホール

受講者：371名（関東地区23大学中17大学※の薬局実務実習担当教員を含む）

※関東地区参加大学：城西大学、日本薬科大学、城西国際大学、
千葉大学、東京理科大学、日本大学、北里大学、慶應義塾大学、
昭和大学、昭和薬科大学、帝京大学、帝京平成大学、東京薬科大学、
星薬科大学、武藏野大学、明治薬科大学、横浜薬科大学

内 容：

挨拶 東京都薬剤師会 会長 石垣 栄一

平成31年からの改定コアカリに基づく実務実習への円滑な移行に向けて
～方略見直し実習実施報告と今後の対応～

東京都薬剤師会 常務理事 山田 純一

より充実した参加・体験型実務実習の実施に向けて

①学生／大学からの方略見直し実習事例報告

東京都薬剤師会実務実習委員会 副委員長 小佐野博史

②方略をより体験型にするために～薬局からの事例報告～

東京都薬剤師会実務実習委員会 委員 田極 淳一

③「実務実習受入に関する注意事項について」

東京都薬剤師会実務実習委員会 委員長 猿橋 裕子

平成31年に向けた関東地区調整機構の今後のスケジュールと取り組み

～薬学実務実習に関するガイドラインと概略評価～

東京都薬剤師会 副会長 永田 泰造

質疑応答

挨拶 東京都薬剤師会 副会長 永田 泰造

（4）調剤実務研修会の開催

平成28年4月より「健康サポート薬局」が施行され、2025年に向けて地域包括ケアシステムの構築が急がれている中、地域住民の健康に資する患者本位の薬局のあり方に注目が集まっていることから、従来からの「かかりつけ機能」に立ち戻り、「かかりつけ薬剤師・薬局に期待すること」をテーマに、行政・患者・保険者の立場からの講演を軸に開催した。

【平成28年度調剤実務研修会】

日 時：平成29年2月5日（日） 12:30～16:00

場 所：日本教育会館一つ橋ホール

受講者：405名（会員 399名、会員外 6名）

内 容：

挨 拶

東京都薬剤師会 会長 石垣 栄一

地域包括ケアシステムの構築と薬剤師・薬局の将来像

厚生労働省 医薬・生活衛生局総務課 医薬情報室長 紀平 哲也

患者視点から期待される次世代薬剤師とは？

～早急に大改革が必要な業界をどう生きるのか～

北里大学非常勤講師・患医ねっと代表 鈴木 信行

保険者から、薬剤師・薬局に期待すること～「かかりつけ」から「地域貢献」～～

健康保険組合連合会 理事・中央社会保険医療協議会 委員 幸野 庄司

(5) 地域包括ケアシステムの構築に向けた多職種と連携した在宅医療・

介護提供体制の推進

医療介護総合確保推進法が平成 26 年に施行され、在宅医療・介護連携の推進・構築が急がれるなか、地域支援事業における「在宅医療・介護連携推進事業」についての情報提供などを地区薬剤師会に提供するとともに、事業実施報告も含め在宅医療・介護地区担当者会議を開催し、情報の伝達・周知を行った。

また、平成 28 年度は東京都からの依頼で「平成 28 年度薬局・薬剤師を活用した健康情報拠点推進事業」として、「訪問看護ステーション・ケアマネジャー・医療機関等との連携による在宅医療服薬支援事業」を前年同様事業として受託した。薬剤師による在宅医療における薬学的管理指導を推進し、関係職種の専門性を發揮することにより在宅医療の質の向上を図ることを目的として、墨田区・北区・立川市・小平市の 4 地区でモデル事業を実施した。

さらに、厚生労働省の「平成 28 年度薬局・薬剤師在宅療養支援促進事業」として、在宅医療基礎研修（無菌調製技能基礎研修）と地域薬局間連携研修（在宅医療連携研修並びに地域施設実地研修）並びに地域連携構築支援事業を東京都より受託した。

無菌調製技能基礎研修では、星薬科大学・帝京大学・帝京平成大学の 3 大学において「無菌調製技能習得研修会」を開催し、各々約 60 名の会員が講義並びに実技の研修を行った。在宅医療連携研修では、在宅医療・介護地区担当者会議で事業の説明を行った後、在宅訪問薬剤管理指導にかかる地域薬局連携のための研修会を 34 地区薬剤師会で実施した。同じく地域施設実地研修では、無菌調剤室設置施設での実地調製研修を、29 地区薬剤師会で実施した。利用施設は薬局が 9 地区、地域病院が 16 地区、大学実習室が 2 地区、大学付属薬局が 2 地区であった。地域連携構築支援事業では、住民への啓発並びに連携促進を 27 地区薬剤師会が地区における地域包括支援センターと連携して実施した。

そのほか、研修会（3－2（1）「在宅薬剤管理業務の拡充のための調査・研修会の実施」の項を参照）の開催や、在宅訪問薬剤管理実施薬局検索サイト登録内容の追加・更新を毎月行った。現在1,900余薬局を登録している。また、無菌調製技能基礎研修受講者が在籍する薬局リストを作成して同サイトに掲載した。

地域薬局間連携研修と地域連携構築支援事業に関する開催地区及び各研修会の参加人数等は【資料3】のとおりである。

【無菌調製技能習得研修会】

1. 星薬科大学における研修

期 日：講義 平成28年8月7日(日) 59名受講

実習 平成28年8月21日(日) 57名参加

場 所：星薬科大学

概 要：

<8月7日(日) 講義>

開講にあたって 東京都福祉保健局健康安全部薬務課 課長 早乙女芳明
星薬科大学 学長 田中 隆治
東京都薬剤師会 副会長 大木 一正

在宅医療における無菌調剤の現状

心身障害児総合医療療育センター薬剤科長、板橋区薬剤師会理事、

HIP研究会 副会長 海老原 索

輸液の基本知識 大塚製薬工場 営業本部学術部 園田 景三

中心静脈栄養－中心静脈栄養(TPN)とは－

星薬科大学 薬学教育研究センター 実務教育研究部門講師 湧井 宜行
無菌調製の基本的手技と注意点

星薬科大学 薬学教育研究センター実務教育研究部門 准教授 町田 昌明

<8月21日(日) 実習> *実習講師：11名(A班6名、B班5名)

(1) 臨床実習室 手洗い、手袋の脱着、アンプル、バイアル、

シリソジの取扱い、凍結乾燥品の取扱い、薬液の採取など

(2) 無菌調製室(クリーンベンチ使用)

混合調製の実践(準備、手洗い、手袋装着、混合調製、鑑査、清掃)

(3) 総括・修了証授与

2. 帝京大学における研修

期 日：講義 平成28年9月4日(日) 58名受講

実習 平成28年9月22日(日) 58名参加

場 所：帝京大学薬学部 板橋キャンパス

概 要：

<9月4日(日) 講義>

開講にあたって 東京都福祉保健局健康安全部 薬事監視担当課長 河野 安昭
帝京大学 薬学部長 栗原 順一
東京都薬剤師会 副会長 大木 一正

在宅医療における無菌調剤の現状

心身障害児総合医療療育センター薬剤科長、板橋区薬剤師会理事、

H I P 研究会 副会長 海老原 肇

輸液の基本知識 大塚製薬工場 営業本部学術部 園田 景三

中心静脈栄養法(TPN)の基本 済生会横浜市東部病院薬剤部 課長 菅野 浩

注射剤の混合調製を始めるに際して 帝京大学薬学部 教授 土屋 雅勇

<9月22日(日) 実習> *実習講師；11名 (A班5名、B班5名、全体調整1名)

(1) 臨床実習室 手洗い、手袋の脱着、アンプル、バイアル、

シリソジの取扱い、凍結乾燥品の取扱い、薬液の採取など

(2) 無菌調製室 (クリーンベンチ使用)

混合調製の実践 (準備、手洗い、手袋装着、混合調製、鑑査、清掃)

(3) 総括・修了証授与

3. 帝京平成大学における研修

期 日：講義 平成29年2月19日(日) 57名受講

実習 平成29年3月5日(日) 55名参加

場 所：帝京平成大学 中野キャンパス

概 要：

<2月19日(日) 講義>

開講にあたって 東京都福祉保健局健康安全部薬務課 課長 早乙女芳明

帝京平成大学 副学長・薬学部長 安西 健二郎

東京都薬剤師会 常務理事 上野 浩男

在宅医療における無菌調剤の現状

心身障害児総合医療療育センター薬剤科長、板橋区薬剤師会理事、

H I P 研究会 副会長 海老原 肇

輸液の基本知識 大塚製薬工場 学術部東京営業所駐在 園田 景三

中心静脈栄養法(TPN)の基本 済生会横浜市東部病院 薬剤部課長 菅野 浩

注射剤の混合調製を始めるに際して 帝京平成大学薬学部 教授 清野 敏一

<3月4日(日) 実習> *実習講師； 14名 (A班7名、B班6名、統括1名)

- (1) 調剤実習室 手洗い、手袋の脱着、アンプル、バイアル、シリングの取扱い、凍結乾燥品の取扱い、薬液の採取など
- (2) 無菌調製室 (クリーンベンチ使用)
混合調製の実践（準備、手洗い、手袋装着、混合調製、鑑査、清掃）
- (3) 総括・修了証授与

(6) 医薬品医療機器等法に対応した医薬品等の適正使用の推進および供給体制
整備等に関する周知徹底に資する資料提供

(9. (2) 「『薬事衛生自治指導教本』の作成と講習実施」の項を参照)

一般用医薬品の取扱いと適正販売推進のために、日本薬剤師会が開催・作成した「薬剤師の臨床判断と一般用医薬品適正使用研修会」で用いられた資料及び収録 DVD を地区薬剤師会に提供し、健康サポート薬局に係る技能習得型研修《研修会B》開催に必要な研修資材の支援を図った。

(7) 健康サポート薬局に取り組む薬剤師への研修会の実施

平成 28 年 4 月に施行された健康サポート薬局については、薬局が健康サポート薬局である旨の表示を行うにあたり、厚生労働大臣が定める基準第三号で規定される常駐する薬剤師の資質に係る「要指導医薬品及び健康食品等の安全かつ適正な使用に関する助言、健康の保持増進に関する相談並びに適切な専門職種又は関係機関への紹介等に関する研修」を全て受講した後に発行される研修修了証の添付提出が必須である。日本薬剤師会と日本薬剤師研修センターが共同で、厚生労働省が指定する第三者機関（指定確認機関）である公益社団法人日本薬学会から健康サポート薬局に係る研修の実施機関として確認を受けたことから、当会は、日本薬剤師会との共催で技能習得型《研修会A》並びに《研修会B》の開催協力を行った。また、日本薬剤師会より発出された「健康サポート薬局に係る研修」通知その 3~26 の内容を把握し、地区薬剤師会に伝達した。

平成 28 年度は、当会で《研修会A》を 2 回 (1,070 名)、《研修会B》を 1 回開催したほか、地区担当者向け説明会を開催した後に、地域単位での《研修会B》計 40 回開催を共催し、《研修会B》は合計 1,379 名に受講証明書を発行した。

なお、研修実施機関である日本薬剤師会より一般公募も求められたことから、不特定多数の研修受講希望者が殺到し、《研修会A》第 1 回は、会場収容人数の都合により多数の会員の希望に応じられなかった。《研修会A》第 2 回並びに当会で開催する《研修会B》への申し込み対応が懸念されたため、当会ホームページを活用した受講手続きを企画し、電子メールを用いて対応することにより正当かつ的確な受付を行った。

【地区における健康サポート薬局に係る技能習得型研修《研修会B》地区担当者会議】

日 時：平成 28 年 7 月 30 日（土）17：00～19：00

場 所：TKP 神田ビジネスセンター 3 階会議室

出席者：全 53 地区 85 名

内 容：

司会：東京都薬剤師会 理事 根本 陽充

挨 拶

東京都薬剤師会 副会長 藤田 義人

健康サポート薬局の研修について

東京都薬剤師会 常務理事 一瀬 信介

地区薬剤師会における《研修会B》の開催方法について

東京都薬剤師会 理事 龍岡 健一

質疑応答

【健康サポート薬局に係る技能習得型研修《研修会A》】第 1 回

日 時：平成 28 年 8 月 27 日（土） 16：00～20：25

場 所：よみうりホール

受講者：893 名（会員 771 名・会員外 122 名）

内 容：

司会：東京都薬剤師会 理事 高松 登

挨 拶

東京都薬剤師会 会長 石垣 栄一

東京都における健康課題と健康増進施策、健康サポート薬局への期待

東京都福祉保健局保健政策部 健康推進課長・医師 笠松 恒司

墨田区における多職種連携と地域保健活動について

墨田区福祉保健部 保健衛生・保健計画課健康推進担当

主査・保健師 松本 静

小平市における多職種連携研修の取り組みについて

小平市地域包括支援センター中央センター長

介護支援専門員 荒井久美子

東京都の医療・保健・健康・介護・福祉等の資源について

東京都薬剤師会 常務理事 小野 稔

演 習

東京都薬剤師会 常務理事 上野 浩男

総 括

東京都薬剤師会 副会長 大木 一正

【健康サポート薬局に係る技能習得型研修《研修会A》】第 2 回

日 時：平成 29 年 2 月 25 日（土） 16：00～20：30

場 所：TKP 赤坂駅カンファレンスセンター ホール 13A

受講者：177 名（会員 136 名・会員外 41 名）

内 容：

司会：東京都薬剤師会 理事 龍岡 健一

挨 拶 東京都薬剤師会 副会長 大木 一正
基本理念「健康サポート薬局の理念について (DVD)」
日本薬剤師会 会長 山本 信夫
健康サポート薬局の理念～地域包括ケアに対応した薬局・薬剤師
東京都薬剤師会 理事 根本 陽充
東京都の医療・保健・健康・介護・福祉等の資源と役割の現状
東京都の健康課題と健康増進施策、健康サポート薬局への期待
東京都福祉保健局健康安全部 薬務課 課長代理 谷崎希実子
練馬の保健事業について
練馬区健康部・地域医療担当部健康推進課 健康づくり係
係長・保健師 大森由美子
住民主体の地域包括ケア推進～地域関係機関・地域住民との協働の実際から～
立川市社会福祉協議会 地域福祉推進課 課長 山本 繁樹
東京都の医療・保健・健康・介護・福祉等の資源と役割の現状
東京都薬剤師会 理事 高松 登
演 習 東京都薬剤師会在宅医療支援事業WG 委員長 保坂 洋二
まとめ 東京都薬剤師会 常務理事 上野 浩男

【健康サポート薬局に係る技能習得型研修《研修会B》】

日 時：平成 29 年 3 月 11 日（土） 15：45～20：45
場 所：TKP 御茶ノ水カンファレンスセンター ホール 2 階
内容： 司会：東京都薬剤師会 理事 西澤 啓子
受講者：87 名（会員 54 名・会員外 33 名）
挨 拶 東京都薬剤師会 副会長 藤田 義人
薬局・薬剤師を巡る現状と健康サポート薬局
東京都薬剤師会 理事 関根 克敏
薬局利用者の状態把握と対応 (DVD 講義) 【腰痛】
講師：昭和大学 医学部理学講座 医科薬理学部門
教授 木内 祐二
演習 進行：東京都薬剤師会 理事 龍岡 健一・根本 陽充
まとめ 東京都薬剤師会 常務理事 松本 有右

（8）登録販売者研修会の開催

平成 24 年度より一般用医薬品の販売に従事するすべての登録販売者に対し、毎年 12 時間以上の外部研修を受講することが義務化されたことを受け、会員の薬局並びに店舗

販売業に従事する登録販売者の資質向上を目的に、外部研修実施機関としてガイドラインに沿ったカリキュラムを基に、平成28年度登録販売者研修会を下記の通り開催した。

本年度は全2回12時間のうち1回目をDVD研修、2回目を日本薬剤師会・日本薬剤師研修センターと共に開催した。

【平成28年度 登録販売者研修会】2回講座

<第1回>

期日：10月23日（日）

場所：日本教育会館8階 第一会議室

受講者：94名（会員外）

内容（DVD研修）

薬局に勤務する登録販売者の役割 日本薬剤師会 常務理事 藤原 英憲

最近の薬事行政について 一般用医薬品等の販売制度の定着に向けて

厚生労働省医薬食品局 総務課 課長補佐 浦 克彰

今後問われる登録販売者の責務

全国薬害被害者団体連絡協議会 副代表世話人 増山ゆかり

人体の構造と薬の特性 慶應義塾大学薬学部 名誉教授 福島 紀子

症状からみた医薬品の適用とその作用～腰痛に用いられる医薬品①内服薬～

日本薬剤師会一般用医薬品等委員会 吉田 和司

症状からみた医薬品の適用とその作用～腰痛に用いられる医薬品②外用薬～

日本薬剤師会一般用医薬品等委員会 磯木雄之輔

一般用医薬品の適正使用と安全対策

日本薬剤師会一般用医薬品等委員会 副委員長 谷澤 靖博

<第2回>

期日：11月3日（木・祝）

場所：北里大学白金キャンパス薬学部1号館5階

受講者：94名（会員外）

主催：日本薬剤師会・日本薬剤師研修センター・東京都薬剤師会

内容：

一般用医薬品が果たす役割と登録販売者に求められる資質

日本薬剤師会 副会長 乾 英夫

症状からみた医薬品の適用とその作用（湿疹に用いられる漢方薬）

東京都薬剤師会 海老原寛人

最近の薬事行政について～医薬品販売制度について～

厚生労働省医薬生活衛生局総務課 勝山佳菜子

人体の構造と薬の特性

日本大学薬学部 教授 亀井美和子

症状からみた医薬品の適用とその作用（湿疹に用いられる一般用医薬品）

日本薬剤師会一般用医薬品等委員会 亀山 貴康

一般用医薬品の適正使用と安全対策

日本薬剤師会一般用医薬品等委員会 永野 康巳

（9）後発医薬品の使用促進と後発医薬品データベースの充実

厚生労働省の後発医薬品のロードマップ達成状況に関する調査「平成27年度ロードマップ検証検討事業報告書」が平成28年7月に公表され地区薬剤師会を経由して会員に通知した。

厚生労働省が作成したジェネリック医薬品の使用促進のための啓発資材（ポスター・リーフレット2種類・ジェネリック医薬品Q&A冊子）を、地区薬剤師会を経由して会員薬局に配布し、後発医薬品使用促進の向上を図った。

後発医薬品の安定供給については、平成25年12月に苦情を受け付ける仕組みが厚生労働省医政局経済課に設けられており、会員から寄せられた苦情などをその都度情報提供を継続しており、平成28年度は25件の情報提供を行った。

後発医薬品比較サイトの登録医薬品データの更新及び「薬価基準新規収載品」の追加登録を行い、最新情報の提供に努めた。また、第8回目となる地域医薬品使用実態調査から得られた個々の後発医薬品の調剤回数を本サイトデータに反映した。

（10）高度管理医療機器等営業所管理者の継続研修の実施

平成18年度より高度管理医療機器等営業所管理者に年に一度継続研修が義務付けられている。平成28年度も実施機関の認可を得ている日本薬剤師会と共に継続研修会を開催し、受講者に修了証を発行した。

【高度管理医療機器等営業所管理者継続研修会】

期 日：平成28年8月28日（日）10:30～12:30

場 所：東京国際フォーラム ホールA

受講者：申込者1,717名（会員1,545名・会員外172名）うち修了者数 1,691名

（修了者地区別内訳） 東京都1,3990名、神奈川県116名、千葉県83名、埼玉県79名、
茨城県9名、栃木県1名、群馬県1名、香川県1名、静岡県1名、
福島県1名、

内 容：

医薬品医療機器等法その他薬事に関する法令

東京都多摩小平保健所 生活環境安全課 薬事指導担当 小澤 康子

医療機器の情報提供・医療機器の不具合報告及び回収報告・医療機器の品質管理

日本医療機器協会 医機法委員会 井上 政昭

(11) 地域医薬品使用実態調査の実施

東京都内において処方箋により交付されている医薬品の使用実態、すなわち交付された医療用医薬品の医薬品名、調剤回数、調剤数量及び備蓄薬局数並びにその医薬品がどのような調剤行為（例えば、自家製剤、計量混合又は一包化など）あるいはどのような薬学的管理行為（薬剤服用歴管理指導、かかりつけ薬剤師指導、各種情報提供、在宅患者訪問薬剤管理指導など）を伴って患者に交付されたかなど、地域における医薬品の使用実態と調剤実態を明らかにすることを目的として第8回目の調査を実施した。

さらに、国が進める後発医薬品の使用実態を明らかにし、過去のデータと比較することで後発医薬品使用の進捗状況を把握するとともに、都民への後発医薬品に関する正しい知識の普及と安定供給のための基礎資料を得ることを目的とした。

電子媒体で調剤報酬を請求する薬局を対象とし、地区薬剤師会が区市ごとに保険薬局数の1/5に相当する任意に選定した薬局、都内全体では1,200薬局を調査対象とした。

調査対象月及び対象者は、平成28年10月調剤分の被用者保険、国民健康保険及び後期高齢者医療保険の加入者とし、調査対象薬局の電子レセプトデータから“患者”及び“調剤した薬局”並びに“処方箋発行医療機関”にかかる一切の個人情報を電磁的に削除した医薬品等に関するデータのみを抽出し、解析用データとした。（8（4）「後発医薬品の備蓄に関する情報提供」の項を参照）

2-3 医薬分業対策

(1) 医薬分業対策地区指導者会議の開催

4月より「健康サポート薬局」が施行された。「健康サポート薬局に係る技能習得型研修《研修会A》」（以下、《研修会A》）への受講希望者が非常に多い反面、都内で健康サポート薬局の届出を実際に行っている薬局が少ないという現状がみられた。また、今後《研修会A》について、研修内容に規定されているスマートグループディスカッションを、地区等の単位で開催を検討している。そこで、午前は、届出の妨げとなっている要因についての情報共有、午後は、「《研修会A》に関する伝達会」として各地区にチューターを増やすことを目的に、下記の日程にて開催した。また、会議終了後に出席者と情報交換会を行った。

【平成28年度医薬分業対策地区指導者会議】

日 時：平成29年3月5日（日） 9:00～18:00

場 所：帝京平成大学 中野キャンパス 4階 436教室他

出席者：地区薬剤師会参加者 42名

役員7名、薬局業務委員会委員15名

内 容：

挨拶 東京都薬剤師会 会長 石垣 栄一
趣旨説明 東京都薬剤師会薬局業務委員会 委員長 篠原 昭典
健康サポート薬局～主な必要条件を確認しよう！3つの主要ポイント～
ケイ薬局 宮原富士子
各地区の情報共有 日薬標準プログラム《研修会A》について
東京都薬剤師会 常務理事 小野 稔
スマールグループディスカッション

（2）広域医療機関等、処方箋応需に係る諸問題への対応

広域医療機関から報告のあった採用医薬品情報（変更を含む）について管理センター等に情報提供を行い、応需体制確立の側面支援を行った。

（3）医薬分業について関係諸団体との協力

日本薬剤師会の関東・東京ブロック会議開催要領に基づき、年1回1都7県持ち回り開催分として、平成28年12月18日に茨城県薬剤師会が主催し、東京ブロック世話人（会長）、副会長並びに常務理事2名を派遣した。議題は下記の通り。

- (1) 薬剤師会をめぐる最近の課題について
- (2) 健康サポート薬局について
- (3) その他

2-4 地域医療対策

（1）東京都保健医療計画に対応する二次医療圏連絡協議会への参加と協力

本会役員が地域保健医療協議会に委員として参加し、地域医療の課題への対応を協議するとともに、チーム医療の中で、薬局・薬剤師が役割を果たせるよう連携体制の構築に努めた。

2-5 医療安全対策

（1）医薬品医療機器等法等改正に伴う体制の整備

薬局における医薬品の業務に係る医療の安全を確保するための基本理念及び安全確保に関する具体的方策等の周知徹底を図るために、薬学講習会において「医療安全管理シリーズ／高齢患者の処方監査と医療安全対策」の講習を行った。

（2）薬局版ヒヤリ・ハット事例収集分析事業への協力促進等

調剤事故防止対策の徹底

ヒヤリ・ハット事例報告登録薬局目標数及び既登録薬局リストを示して未登録薬局に対し登録促進の働きかけを再度地域薬剤師会に依頼するとともに、薬局ヒヤリ・ハット事例収集・分析事業第15回報告書及び平成27年度年報を地区薬剤師会へ周知した。ほかに、医療事故収集等事業の「医療安全情報」No.114～No.124と報告書第44～47回の薬剤関連部分並びに日本薬剤師会に報告された平成27年度調剤事事故例についても周知を図った。

（3）調剤過誤発生後の的確な対応と弁護士紹介事業の体制整備

平成27年10月に医療事故調査制度が施行され、東京都に設立された医療事故調査等支援団体連絡協議会が開催した平成28年度第1回・第2回会議に出席した。

調剤過誤でトラブルとなり相談のあった件について顧問弁護士への相談の橋渡しを行った。

（4）東京都健康安全研究センターへの協力

平成28年度中に薬局・薬剤師に対する苦情は8件受付けている。苦情の内容として、ジェネリックへの変更に関するもの3件、個人情報保護法に関するもの（窓口での対応、個人情報の破棄）2件、調剤拒否に関するもの1件、調剤ミスに関するもの1件等（重複あり）が寄せられた。

（5）使用済み注射針回収事業の継続と今後のあり方の検討

薬局における使用済み注射針回収事業は東京都全域で実施継続されている。事業開始以来15余年が経過し、患者や地域住民、地域行政にも事業の意義が広く浸透している。

28年度は、回収専用容器を14万個作成し、地区薬剤師会あるいは地区薬剤師会の事業を支援する行政に対して1個あたり100円にて有償頒布を行うとともに、医薬品空容器を使用済み注射針回収容器として再利用するための専用シール、容器封緘シールを作成・配布した。また、新規参加薬局305件に対しても事業参加支援を行った。平成28年度調剤報酬改定における「かかりつけ薬剤師指導料及びかかりつけ薬剤師包括管理料の施設基準」の要件として加わった「医療に係る地域活動の取組に参画していること」の具体的な活動として、「注射針の回収」が示されたことから、新規参加薬局数に大幅な増加がみられた（前年度130件）。また、都内全域で14万5千本弱（昨年度より10,260本増加）の容器が回収されたとの報告を地区薬剤師会より受けた。

東京都で開催される「在宅医療廃棄物の適正処理に関する意見交換会」に常務理事が参加し、当該事業の地域別回収実績資料を提供し、行政及び関係者との情報共有と連携

を図ると共に、感染性医療廃棄物の安全処分体制の早急な構築について東京都環境局への働きかけを行った。

（6）薬剤イベントモニタリング（DEM）事業への協力

日薬が行う DEM 事業の周知のため薬局用説明書等を配布し、データ収集への協力を呼びかけた。

- ・テーマ： NSAIDs 等の皮膚用外用剤（15 成分）によるイベント発現等の調査

- ・調査対象医薬品：

ジクロフェナクナトリウム、インドメタシン、フェルビナク、
イブプロフェンピコノール、フルルビプロフェン、ケトプロフェン、
ロキソプロフェンナトリウム水和物、スプロフェン、エスフルルビプロフェン、
ピロキシカム、ウフェナマート、ベンダザック、ブプレノルフィン、
フェンタニル、フェンタニルクエン酸塩

- ・調査期間：平成 28 年 7 月 4 日（月）～ 7 月 10 日（日）

- ・報告件数：調査票 1（個別症例用） 5,235 件

調査票 2（処方箋枚数用） 452 件

（7）学術倫理特別委員会の実施・運用

学術倫理特別委員会は、会員薬局、本会の地域・職域薬剤師会、本会各委員会等の実施する医学薬学領域における調査・研究の倫理的妥当性を審査することを目的として、平成 26 年 11 月に設置された。

第 50 回日本薬剤師会学術大会開催にあたり、ホームページ上に「薬剤師のための研究倫理」を立ち上げ、研究倫理を理解するために作成した冊子「アンケート（調査・研究）をする前に」を掲載するとともに、e-ラーニングコンテンツの紹介等を行った。また、実際に倫理審査を受ける際の手順、必要書類等についても掲載し、倫理審査に向けての体制整備を行った。

2-6 規制改革等への対策

（1）医薬品情報等の電子化に向けた対応

（2-7.（3）「安全・適正な医薬品使用のための「お薬手帳」普及啓発」の項を参照）

（2）日薬の施策に対応した対策の検討

日薬の施策・事業に対し、理事会や各委員会等で協議・検討し、研修会や地区職域薬

剤師会会長会等を通じ、会員への周知を図ることで、その施策に協力した。

2-7 都民への広報対策

(1) 健康サポート薬局の役割、かかりつけ薬剤師・薬局の役割、各種事業等の都民への周知

新宿駅西口地下のイベント広場にて第9回OTC医薬品啓発イベント「よく知って、正しく使おうOTC医薬品」を平成28年9月9・10日の両日、関係団体と協力して開催した。2日間で約3万人の入場者があった。本会は、模擬薬店内カウンターで薬の使い方の説明、試供品の提供、薬の街頭相談を担当し、セルフメディケーションに果たすOTC医薬品の役割、正しい知識や使い方等の啓発活動を実施し、医薬品等に起因する健康被害の防止や、セルフメディケーションの重要性を啓発した。

OTC製薬企業など31社が出展し、製品情報等をPRしたコーナー、模擬薬店・お薬相談コーナー、健康チェックコーナー、調剤体験コーナー等が設置され、役員5名、薬局業務委員会委員12名、事務局7名を派遣した。

【都民向けイベントへの参画「よく知って、正しく使おうOTC医薬品】

期 日：平成28年9月9日（金）10:00～20:00

平成28年9月10日（土）9:00～17:00

場 所：新宿駅西口イベント広場

入場者：約3万人

主催者：日本一般用医薬品連合会（日本OTC医薬品協会・日本家庭薬協会）・

東京薬事協会・東京生薬協会・東京都薬剤師会・

東京都医薬品登録販売者協会

後 援：厚生労働省・東京都・東京商工会議所・東京薬科大学

(2) 安全・適正な医薬品使用のための情報提供

都民のための「おくすり相談窓口」では、平成28年度中に延べ1,006人の一般都民からの相談を受け付け、医薬品の適正使用情報等を提供した。

(3) 安全・適正な医薬品使用のための「お薬手帳」普及啓発

4月より施行された「健康サポート薬局」の基準に、かかりつけ薬局としての基本的機能におくすり手帳の活用が明記されたことから、薬局業務委員会での検討も踏まえ、当会独自の「おくすり手帳」の改訂を行った。また、各薬局が安全・適正な医薬品使用のための都民への情報提供に積極的に取り組めるよう、安価に作成し頒布した（1.6万

冊（前年度約1.8万冊、一昨年度約1.9万冊）。

（4）ＩＣＴの適正な利用（保険）についての調査・検討

日薬eお薬手帳の導入が、平成28年度調剤報酬改定を受けて、かかりつけ薬剤師・薬局機能をどのように発揮できるシステムであるか、さらに一元管理すべき情報を手帳にどのように反映できるかを検証するために、導入薬局を対象にアンケート調査を行った。

3. 医療保険対策

3-1 医療保険対策

（1）医療保険等関連情報の収集と伝達

調剤報酬の算定の可否等に関する質問について逐一回答し、適正な調剤報酬の確保に務めた。なお、下記の質問受付回数は計1,700件を上回った。

また、各種の医療保険関連通知、制度改正などを逐一地区薬剤師会に伝達した。

〔月別問い合わせ件数〕

月	質問件数	月	質問件数	月	質問件数
4月	346	8月	134	12月	82
5月	225	9月	136	1月	96
6月	174	10月	117	2月	99
7月	133	11月	111	3月	125

国民皆保険の理念の下に必要かつ適切な医療が保険適用されている中、困難な病気の患者が保険適用されていない医薬品等を用いたいとの申出を起点として先進医療が受けられるようにする「患者申出療養」制度が平成28年4月1日に施行されたことに伴い、関係政令・省令・告示の各規定が整備された旨の周知に努めた。

関東信越厚生局管内10県薬剤師会社会保険担当者協議会は、年1回1都9県持ち回り開催しており、平成28年度は栃木県薬剤師会が主催し、37名が出席した。平成29年2月1日開催の会議に、医療保険担当役員2名、医療保険委員1名並びに事務局1名を派遣した。

協議議題は下記の通り。

1. 集団的個別指導・高点数個別指導対象薬局選定方法について
2. 透析医療機関からの処方箋応需状況について
3. 重複投薬・相互作用等防止加算の算定要件の解釈と算定状況について
4. 特定薬剤管理指導加算・乳幼児服薬指導加算の算定状況について
5. 1回服用量が整数錠の薬剤の粉碎の加算について

6. 軟膏の計量混合調剤加算の算定について
7. 調剤料の算定について
8. 薬局以外での調剤業務について
9. 薬剤服用歴管理指導料について
10. 検査薬単独の処方箋の取扱について
11. 倍量処方に対する審査について
12. 薬価収載されているにも拘わらず市場に存在しない薬品について
13. 治療上の必要がないと考えられる患者の処方に係る一包化加算の算定について
14. 薬学管理料に係る加算等のレセプトへの記載について
15. 保険薬局における保険医療機関と一体的な構造に関する問題について
16. その他

開催後、幹事県の栃木県薬剤師会では本会議の総意とした2つの要望を要望書として10都県薬剤師会会长名で作成し、平成29年3月23日に、関東信越厚生局に提出した。

1. 個別指導等に関する対象薬局選定について
2. 保険薬局と医療機関の一体的構造について

（2）適正な保険請求業務の指導

【レセプトオンライン請求支援・代行請求】

平成21年5月請求時からオンライン請求の義務化が実施されたが、オンライン回線敷設が困難な会員薬局を支援するため代行請求業務を開始した。平成28年度も3保険薬局に対し当該代行請求サービスを継続した。

（3）「国民健康保険調剤必携」等保険調剤関連資料の作成

平成28年4月の調剤報酬改定における変更点を解説した「国民健康保険調剤必携」を発行した。施設基準の届出内容や高額療養費制度の見直し内容、難病医療費助成制度、保険薬局で支給できる特定保険医療材料、保険調剤の理解のために厚生労働省保険局医療課医療指導監査室の解説と、平成28年度保険薬局の指導における主な指摘事項について掲載し、地区薬剤師会を通じて全会員保険薬局に配布し適正な請求の確保を図った。

また、調剤報酬点数表一覧を作成し、患者が閲覧できる「薬局内の掲示物」として、地区薬剤師会を通じて全会員保険薬局に配布を行った。

【「保険調剤のてびき」の発行】

平成28年度診療報酬改定に伴い、調剤報酬の改定点等を解説した「保険調剤のてびき 2016年改訂版」を発行し、有償頒布した。主な改定点は、かかりつけ薬剤師指導料及びかかりつけ薬剤師包括管理料の新設、調剤基本料の施設基準化、基準調剤加算の統

合、後発医薬品調剤体制加算における数量シェア目標値の引き上げ、薬剤服用歴管理指導料の評価の見直し等の変更点を解説した。

(4) 医療保険地区指導者の育成及び研修会の開催

地区における医療保険指導者の育成を目的とした医療保険地区指導者養成講座を開催した。平成 28 年度調剤報酬改定内容の正しい理解と地区における正確な内容の伝達及び周知を依頼した。

【指導者の育成】

平成 28 年度 医療保険地区指導者養成研修会

日 時：平成 29 年 1 月 15 日（日）10:00～16:45

場 所：帝京大学 板橋キャンパス 301、302 教室

出席者：地区薬剤師会 37 名

内 容：

挨 拶	東京都薬剤師会 会長 石垣 栄一 帝京大学 薬学部長 栗原 順一
基調講演	東京都薬剤師会 副会長 永田 泰造
グループワークにて 4 課題を協議・発表・全体討議	進行：東京都薬剤師会 常務理事 山田 純一
挨 拶	東京都薬剤師会 副会長 永田 泰造

(5) 保険薬局の経営等に関する各種調査

平成 28 年度は、「保険薬局における薬学的ケア業務に関する Web 調査：国際比較（慶應義塾大学薬学部医薬品情報学講座）」、「平成 28 年度調剤報酬改定に伴う影響調査」、「患者のための薬局ビジョン実現のための実態調査」、「平成 28 年度診療報酬改定の結果検証に係る特別調査」、「後発医薬品の使用促進策の影響及び実施状況調査」、「後発医薬品のロードマップ達成状況に関する調査（平成 28 年度厚生労働省委託事業）」、「厚生労働科学研究 地域包括ケアシステムにおける薬局薬剤師による在宅訪問業務に関する調査」、「薬局ビジョンの指標探索と実績評価手法に関する研究に関するアンケート調査（平成 28 年度厚生労働省委託事業）」、「平成 28 年度厚生労働省保健局医療課による委託事業「薬局の機能に係る実態調査」」等の対象として無作為抽出された会員薬局等に回答協力するよう日本薬剤師会より周知依頼があり、回答の働きかけを地域薬剤師会に依頼した。

3－2 介護保険制度の適正な運用の指導と高齢者対策

(1) 在宅薬剤管理業務の拡充のための調査・研修会の実施

急速な高齢化に対応すべく構築が進められている地域包括ケアシステムに関し、在宅療養への薬局・薬剤師の参画を推進するため平成28年度はその一環として、入退院時における薬物療法の連携構築に向けて、病院薬剤師と共に同職間での連携の在り方について考えると共に、日頃から地域の医療、福祉関連機関への紹介を通じ在宅療養への準備に関する相談にあたっているMSW（医療ソーシャルワーカー）、訪問看護師等多職種とのディスカッションを含む内容とした研修会を東京都病院薬剤師会と共に催した。

研修会参加者については、都薬雑誌に同封した葉書からの応募により受講申込みの対応を行った。

【平成28年度 在宅療養多職種連携研修会】

日 時：平成29年1月29日（日）14:00～17:00

場 所：星薬科大学本館 メインホール 品川区荏原2-4-41

受講者：394名

内 容：
司会：東京都薬剤師会 理事 龍岡 健一
挨 拶 東京都薬剤師会 副会長 大木 一正
東京都病院薬剤師会 会長 明石 貴雄

基調講演

入退院時における関係機関との連携について

～患者、家族を中心とした地域でのチーム作り～

医療法人社団津端会京葉病院 診療部医療福祉相談課長 藤井かおる
入退院時連携における訪問看護の役割

田園調布医師会立訪問看護ステーション 管理者 田中千賀子
在宅療養の推進～地域包括ケアシステムに対する東京都の取組～

東京都福祉保健局 医療政策部 地域医療担当課長 久村 信昌
開局薬剤師の現状 墨東病院の入院サポートセンターと地区薬局との連携モデル

墨田区薬剤師会 関谷厚生堂薬局 関谷 恒子
病院薬剤師の現状 東京都立墨東病院 薬剤科長 廣井 順子
パネルディスカッション 座長：東京都薬剤師会 常務理事 阿部 宏子
東京都薬剤師会 理事 高松 登

4. 医薬品等薬事情報対策

(1) 安全・適正な医薬品使用の啓発のための情報収集・提供

①薬事情報課(医薬品情報室) 利用状況

薬事情報課は医薬品情報室として設置されて以来41年目を迎えた。医薬品情報のみならず医療情報、健康食品情報、アンチ・ドーピング、薬事関連法規等の各種の薬事情報の収集・提供に努めている。また、インターネット等を利用して会員に対する情報提供を充実させ、利用者へのサービス向上に取り組んでいる。

【問い合わせ件数集計(平成28年4月～平成29年3月)】

(問い合わせ件数)

平成28年 4月	100 件	10月	113 件
5月	128 件	11月	124 件
6月	115 件	12月	102 件
7月	91 件	平成29年 1月	113 件
8月	83 件	2月	93 件
9月	80 件	3月	145 件
		合 計	1,287 件

(問い合わせ者別集計)

①薬局	144 人	(11.5%)
②病院・診療所	14 人	(1.1%)
③卸	2 人	(0.2%)
④管理センター	2 人	(0.2%)
⑤製薬会社	28 人	(2.2%)
⑥医療関係者	54 人	(4.3%)
⑦その他	1,006 人	(80.5%)
合 計	1,250 人	

(問い合わせ事項別集計)

	全体		医療従事者 ・関係者		一般	
	件数	(%)	件数	(%)	件数	(%)
①保険・法規関係	60 件	(4.7%)	47 件	(19.2%)	13 件	(1.2%)
②医薬品一般	155 件	(12.0%)	12 件	(4.9%)	143 件	(13.7%)
③副作用・中毒	91 件	(7.1%)	2 件	(0.8%)	89 件	(8.5%)
④薬理・疾病	20 件	(1.6%)	1 件	(0.4%)	19 件	(1.8%)
⑤薬剤学的事項	2 件	(0.2%)	1 件	(0.4%)	1 件	(0.1%)
⑥製剤識別	2 件	(0.2%)	1 件	(0.4%)	1 件	(0.1%)
⑦ドーピング	765 件	(59.4%)	170 件	(69.4%)	595 件	(57.1%)
⑧その他	192 件	(14.9%)	11 件	(4.5%)	181 件	(17.4%)
合 計	1,287 件		245 件		1,042 件	

問合せ者数、問合せ件数ともに前年度より2割以上増加した。

問合せ者別にみると、一般都民からの問合せがもっとも多く、次いで薬局が続く傾向は変わらないものの、前年度より製薬会社、医療関係者からの問合せ数の増加がみられた。

問合せ事項の内訳としては、ドーピングに関する問合せが圧倒的に多い傾向が続いているが、前年度との比較では、全体の7割超から約6割に減少した。一般からの問合せ数がやや減少する中で、医療従事者・関係者からの問い合わせが増えており、ドーピングに関する問題がニュース等で大きく取り上げられるようになったこと、2020東京オリンピック・パラリンピックを控え、アスリート等のドーピングに対する意識が向上するとともに、医療従事者等の関心もさらに高まったものと思われる。また、一般の方からの医薬品や副作用に関する問い合わせ数が増えており、これはリピーターからの問い合わせが増加していることが要因と考えられる。

なお、その他の事項中、健康食品に関する問合せは1件であり、妊婦・授乳婦に関する問合せはなかった。

②医薬品情報提供事業

1) DI速報(FAX等)の発行

厚生労働省医薬品・医療機器等安全性情報の概要 No. 332～341	10回
新薬情報 No. 114～118	5回

2) 広域病院採用医薬品のお知らせの発行

都内各所の広域病院から連絡があった採用医薬品、採用中止医薬品等の情報を月ごとにまとめ、地区薬剤師会あて周知を行った。

(2) インターネットを利用した各種薬事情報提供の推進

東京都薬剤師会ホームページ「医薬品等情報ページ」では、独自に作成した「新薬情報」、「添付文書改訂のお知らせ」を隨時掲載するとともに、「医薬品・医療機器等安全性情報」の最新号にリンクを貼り周知に努めた。また、冊子「DIレター」「医薬品情報」については、発行後、PDF形式で掲載している。

(3) 都民のための「おくすり相談窓口」業務の充実

道府県薬剤師会が作成したQ&A集等参考書籍、データを収集した。

(4) 都民のための「健康食品に関する安全性情報」提供のための情報収集

東京都及び東京都医師会と協力し、健康食品によると疑われる健康被害情報の収集に努め、東京都へ1件の被害情報を報告した。

都内の薬局・薬剤師から広く被害事例を収集するため、「健康食品情報共有シート」を定期的（3回／年）に都薬雑誌に同封した。

また、東京都より発出された健康食品との関連が疑われる健康被害事例の収集への協力依頼文書（前期分）を薬学講習会で受講者に配布したほか、後期分の協力依頼文書、健康食品との関連が疑われる健康被害事例（平成18年7月～平成28年1月）をまとめた冊子「健康食品に関する安全性情報共有事業」、リーフレット「あなたは大丈夫？健康食品利用中の体の不調」、冊子「健康食品の正しい利用法」（一般向け）及び「健康食品による健康被害の未然防止と拡大防止に向けて」（医師向け）を地区薬剤師会を経由して事例の収集を呼び掛けた。

健康食品データベースについては、企業からの新規登録及び修正依頼に対して、より円滑に対応できる機能を構築した。また、企業からの要望により、4製品のデータを更新した。薬と健康の週間では、都民に対して健康食品の利用に関する注意事項と健康食品データベースの利用を呼びかけるリーフレットを配布した。

（5）関係諸団体との連携、情報収集

厚生労働省、日本薬剤師会と連携し、医薬品やその副作用等に関する情報の収集に努めた。また、東京医薬品工業協会、日本製薬工業協会の研修会等へ参加し、医薬品情報収集への協力を求めた。

5. 衛生試験所で実施した試験検査・調査研究

（1）随意試験：会員薬局の業務向上に資する医薬品試験および情報提供

医薬品は、必要に応じて試験検査を実施し、その基準に適合しないもの、異物が混入し、又は付着しているものは販売・授与のみならず輸入・陳列が禁止されている。それを取扱う薬局の開設者および管理者は、必要に応じて医薬品の試験検査を実施することが、「医薬品、医療機器等の品質、有効性および安全性の確保等に関する法律」およびその施行規則で義務付けられている。これに該当する医薬品が今年度は20検体都内薬局より依頼された。その内訳は化学薬品を主とする内用薬剤5検体および外用薬剤14検体であり、薬局で製造した薬局製剤であり、その製造販売承認の基準に外れないかという懸念を持たれ、依頼のあったものである。これらはいずれも基準に適合していた。また、液剤1検体は漢方薬の煎剤を冷蔵庫に保管していたもので、微生物汚染の懸念が持たれていたものであり、第17改正日本薬局方微生物限度試験を行い、微生物汚染が無いことを証明した。

(2) 計画的試験：試験所契約の薬局が製造する薬局製剤の承認規格試験

28年度の計画的試験として試験所契約の薬局が製造する薬局製剤の承認規格試験を行った。47種類96検体が搬入され、試験を行ったところ、20検体が含量基準に外れる可能性が高いということで不適切品と判定した。承認規格に適合するか否かを判定するには、製剤均一性試験の結果も必要であるが、検体搬入量が十分でないことから、不適切品という評価区分を仮に設け判断した。

基準に外れる可能性の高い薬局製剤を製造した薬局には時を措かずにその結果を報告するとともに、薬局製剤業務指針の処方・規格の確認および製造記録の再確認を薬局にお願いした。

なお、薬局製剤の原料である生薬の精油定量試験の依頼もあり、日本薬局方で規定する精油定量試験を2検体について実施したが、いずれも日局基準に適合した。

【平成28年度計画的試験件数】

	処方数	検体数	不適数	不適切数 ^{※1)}
I . 薬局製剤の承認適否試験	47種	96検体	0検体	20検体
1) 漢方薬（切断生薬）	18種	26検体	0検体	0検体
2) 生薬製剤（生薬末）	1種	4検体	0検体	0検体
3) 化学薬品を主とする内服薬	19種	47検体	0検体	17検体
4) 外用薬	9種	19検体	0検体	3検体
I - 2 原料生薬の日局試験	2種	2検体	0検体	0検体

※1) 適否判定を行うには、定量試験の結果と製剤均一性試験の結果から判断しなければならない。今回、定量規格には外れるが、製剤均一性試験が実施できなかったものは不適切という評価区分を設けた。

(3) 漢方薬のエキス顆粒と煎剤の比較検討と評価・検討

上記表題について分析をすすめ、エキス剤中のグリチルリチン酸量について新しい知見が得られた。そこで『医療用漢方エキス剤中のグリチルリチン酸量と添付文書の副作用情報』と題し、第49回日本薬剤師会学術大会（愛知県開催）でポスター発表を行った。その内容は好評で、ポスター優秀賞を受賞することができた。また合わせて『27年度試験結果から発見された調剤に伴う薬剤の品質劣化事例』の発表を同学術大会で行った。

(4) 一包化調剤に伴う医薬品の品質調査

一包化調剤を行うと品質の劣化が疑われる薬剤があり、これらの品質試験を行った。総計は163種類の薬剤の組み合わせからなる54処方であり、これらは試験所契約の薬局から試験依頼のあった薬剤である。1薬剤1処方を除いて全て処方箋指示による分包

剤であり、これに外れる 1 薬剤は医療用医薬品ではあるが、試験依頼の理由は不明であった。

一包化調剤を施し保管した場合、その品質保証が得られる基準、規格および試験方法は現在まで確立されたものはないが、医薬品製造販売業で実施される安定性試験を準用し実施した。保管条件は、暗所、 $40^{\circ}\text{C} \pm 2^{\circ}\text{C} / 75\% \text{RH} \pm 5\%$ とし、品質の内容はそれぞれの医薬品インタビューフォームを参照し、検体收受日を 0 日とし、1 カ月後および 2 カ月後の変化を認めたものを不適、変化を認めないものを適とし評価した。本条件で不適となった一包化剤は 54 処方中 30 処方であった。

（5）日本薬剤師会が実施する全国統一試験（医薬品試験に係る精度管理試験）への協力・参画

日本薬剤師会が実施する全国統一試験（医薬品試験に係る精度管理試験）を内部精度管理試験として受託し、イブプロフェンの定量試験を実施した。結果は日本薬剤師会に報告し、各県薬から回答された全国統一試験としてまとめられた。

（6）その他

外部精度管理試験として、今年度は厚生労働省で実施する「登録試験検査機関間比較による技能試験」に参加し、イブリフラボンの定量試験を行った。結果は厚生労働省に報告し、正常に試験運営されていることが保証された。

また日本薬剤師会が実施する医薬品形状の機能性表示食品を対象とした崩壊試験業に協力し、1 検体について第 17 改正日本薬局方崩壊試験の条件で試験を実施し、日本薬剤師会に報告した。

6. 計量器適正使用対策

（1）計量器管理と東京都計量検定所の巡回検査の周知

地区薬剤師会に、東京都計量検定所の巡回検査の予定表を送付し、計量器検査を受検するよう促し、適正な計量器管理を図った。また、新規会員薬局が検査を受けられるよう東京都計量検定所に新規会員薬局に関する情報提供を行った。

7. 「図書企画・編纂・出版」事業

（1）「都薬雑誌」の編集・発行

会員をはじめ薬剤師にとって身近であり、すぐに活用できる情報誌となることに留意しながら企画・編集を行い、月刊誌「都薬雑誌」を 12 回発行した。

2025年問題を見据え、地域で活躍する薬剤師を目指す会員の参考に供するため、「認知症患者を支える地域の取り組み」や「日大板橋病院救命救急センターでの薬剤師業務」をシリーズで紹介した。

また、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、シリーズ「薬局店頭での英会話」を開始し、スポーツファーマシストやアンチ・ドーピング関連の記事を掲載した。

その他、新シリーズとして「薬史あれこれ」「慢性腎臓病(CKD)患者の適正な薬物療法と服薬・生活指導の実践」「薬剤師国家試験 ちょっと覗いてみませんか?」「心臓の世界」「脳の世界」「法律が伝える薬剤師への期待」「薬剤師に必要な統計学の基礎知識」など、多岐にわたる話題を取り上げて発行した。

また、「都薬雑誌バックナンバー」第37巻(2015年発行)を本会ホームページに掲載し、閲覧し活用することを可能とした。

(2)『医薬品情報』・『DIレター』の発行

東京都からの委託を受け、平成28年7月～平成29年3月まで医薬品情報No.1～5、DIレターNo.1～4を各々隔月に発行した。医薬品情報では主に医薬品の使用上の注意改訂、副作用について解説したほか、今年度は薬局薬剤師がよりよく「添付文書」を利用するため、「薬局薬剤師に必要な医療用医薬品の添付文書の読み方」を掲載した。また、DIレターには医薬品適正使用情報等を掲載した。

(3)調剤報酬関連の冊子の企画、編纂

(3. 医療保険対策 3-1 医療保険対策 (3)「国民健康保険調剤必携」等保険調剤関連資料の作成の項参照)

8. 医薬品・情報管理センター事業への支援

(1) 医薬品・情報管理センターを拠点とする薬事情報提供活動の推進

薬と健康の週間用資料、DIレター、薬事関係資料、偽造処方せん情報及び医療保険情報などを提供し、センターの情報中継機能を支援した。

また、センターの役割として、大規模災害で東京が被災した際の薬剤師班活動を支える業務の対応、他道府県からの災害支援応募薬剤師の資格確認や活動場所の指示、活動方法の伝達等、その他災害時の情報拠点となるよう態勢整備を計画した。

(2) 医薬品・情報管理センター備蓄医薬品検索システムの維持・管理

平成27年7月から医療用医薬品にJANコードが記載されなくなることから、平成27

年度事業として、システムの改修を行い、新たに添付文書情報の表示機能や後発医薬品比較サイトとの連携等の機能を追加し、利用者の利便性の向上を図った。平成 28 年度においても、備蓄医薬品の登録に用いるバーコードリーダーを新たに 16 台追加購入し、引き続きシステムの安定的な運用に向け整備を行った。

（3）薬局間の備蓄医薬品検索システムの維持・管理

（8．医薬品・情報管理センター事業への対策（2）医薬品・情報管理センター備蓄医薬品検索システムの維持・管理を参照）

（4）後発医薬品の備蓄に関する情報提供

平成 28 年 10 月調剤分を対象にした第 8 回地域医薬品使用実態調査で得られた調査結果の一覧表を掲載するとともに、全医薬品の調剤回数を後発医薬品比較サイトのデータに反映させ、最新情報の提供に努めた。

- ① 後発医薬品の調剤回数は全医薬品対比 39.0%、調剤数量は同 36.4%、薬剤料は同 14.5%で、それぞれ増加していた。
- ② 全処方箋に占める一般名処方を含む処方箋の割合は 46.1%と推測された。
- ③ 後発医薬品の備蓄品目数は、後発医薬品調剤体制加算 1 の薬局が 356 品目、体制加算 2 の薬局が 357 品目、体制加算を届出でない薬局が 356 品目であった。
- ④ 汎用医薬品における後発医薬品変更率は、アロプリノール錠が 79.8%、レバミピド錠が 70.3%、アムロジピン錠が 70.6%、ロキソプロフェン Na 錠が 66.6%、ファモチジン錠が 68.5%、カルボシステイン錠が 64.8%、テプレノンカプセルが 63.1%、ランソプラゾール錠・カプセルが 68.9%、トラネキサム酸錠・カプセルが 59.4%、エチゾラム錠が 46.0%、カルボシステインシロップが 45.5%、カルボシステインドライシロップが 48.1%、ツロブテロールテープが 35.2%、オランザピン錠・細粒が 43.2%、セルトラリン錠が 52.4%、カルベジロール錠が 55.4%、フェンタニルテープが 3.9%であった。

（5）医薬品・情報管理センターを核とした医療用医薬品分譲業務の調査

各センターにおける医薬品小分け分譲の利用状況は、【資料 4】のとおりであった。

（6）医薬品・情報管理センター運営に関する指導

平成 24 年度より全センターの開設者が地区薬剤師会となったことから、「平成 24 年度管理センター所長・実務担当者会議」において、医薬品・情報管理センター設置運営基準を示し、「医薬品・情報管理センターの設置及び運営に関する覚書」を平成 25 年度に各センターと取り交わし、地区薬剤師会が運営する医薬品・情報管理センター運営要

綱の提出を受け、当会にて確認保管を行い現在に至っている。

9. 薬事衛生・公衆衛生事業

(1) 都民に対する一般用医薬品の適正使用の啓発

(2-7. (1) 健康サポート薬局の役割、かかりつけ薬剤師・薬局の役割、各種事業等の都民への周知」の項参照)

(2)『薬事衛生自治指導教本』の作成と講習実施

本年度も東京都の委託を受けて、薬事関係法規教本、自主点検表を作成し、地区薬剤師会を通じて各薬局・店舗に配布した。また、薬事衛生自治指導員に対して下記のとおり講習会を実施し、「薬事関係法規教本 2016 年版」や自主点検表の内容説明のほか、巡回指導時の留意事項や報告書の記載方法等について説明を行った。

【薬事衛生自治指導員全体講習会】

期 日：平成 28 年 9 月 10 日（土）15:30～17:00

会 場：連合会館 大会議室

受講者：236 名

内 容：

最近の薬務行政について

東京都福祉保健局健康安全部麻薬・医薬品安全対策専門課長 平井 正博
薬事関係法規教本 2016 年版について

東京都薬剤師会薬事委員会 副委員長 佐藤むつみ

自治指導事業と巡回指導について 東京都薬剤師会 理事 関根 克敏

平成 28 年度「薬と健康の週間」全国統一事業

東京都薬剤師会 常務理事 森田 慶子

正本にあたる薬事関係法規教本 2016 年版への追記内容及び 2015 年版からの変更内容について解説した。登録販売者の実務・業務の証明、薬局に掲示しなければならない事項としての調剤基本料やかかりつけ薬剤師指導料等、健康サポート薬局である旨の表示、麻薬小売業者免許の有効期間延長や許可権限の委譲等について説明した。

自主点検表では、例年、指針と手順書が整備されているかどうかについて確認しているが、今年度は改訂されているかどうかを確認するため、改訂年月をチェックする欄を設けたことが伝えられた。

また、薬と健康の週間の時期に、実際に巡回して相互チェックを実施し、不備な点があればその場で改善指導を行うこと、今回は重点確認事項のほか、麻薬小売業や高度管理医療機器等販売業・貸与業の許可の有無についても確認し、報告することを説

明した。

（3）医薬品医療機器等法の定着のための施策の実施、管理薬剤師研修会の実施

薬局の管理者の遵守事項全般にわたる研修会として、管理薬剤師研修会を以下のように開催した。

【平成28年度 管理薬剤師研修会】全4講座

期日：①平成28年10月20日(木)、②11月10日(木)、

③11月24日(木)、④12月3日(土)

会場：①～③都薬会館3階会議室、④TKP神田ビジネスセンターANNEXホール8J

受講者：53名、うち46名に修了証授与

(受講者のうち、全講座に出席した受講者に授与)

内容：

管理薬剤師の役割 東京都薬剤師会 副会長 藤田 義人

地域包括ケアシステムにおける薬剤師の役割～2025年に向けて～

東京都薬剤師会 理事 高松 登

一般用医薬品の販売について～かかりつけ薬剤師・薬局の充実をめざして～

東京都薬剤師会 理事 西澤 啓子

身边に感じよう！在宅

東京都薬剤師会 理事 根本 陽充

薬事関係法規

東京都福祉保健局健康安全部 麻薬・医薬品安全対策専門課長 平井 正博

「情報」を活用しよう 東京都薬剤師 理事 石川さと子

保険調剤及び薬歴未記載を踏まえて、管理薬剤師が知っておくべきこと

東京都薬剤師会 副会長 永田 泰造

健康サポート薬局等について

東京都薬剤師会 常務理事 山田 純一

グループディスカッション

（4）薬物乱用防止啓発活動事業への協力

都内の青少年を対象に薬物に対する正しい知識及び乱用の恐ろしさや弊害を啓発するため、東京都の委託を受け、各地区において青少年薬物乱用防止講習会が開催された。76名の薬物専門講師等を含む本会会員により小中学校、高等学校、大学や専門学校等で、255回の講習会が実施され、延べ32,849名が受講した。

東京都が実施している「薬物専門講師証明制度」の周知に努め、交付申請に係る事務を行い、交付が円滑に行われるよう協力した。今年度、申請のあった会員のうち証明の要件を満たす31名に薬物専門講師証明書が交付された。これにより、東京都が実

施している薬物専門講師証明制度による本会会員の有効期限内証明書交付者数は平成28年10月1日現在、90名となった。

また、東京都の薬物乱用防止対策への協力依頼を受け、麻薬・覚醒剤乱用防止運動啓発用ポスター・パンフレット並びに薬物乱用防止普及啓発用資材「危険ドラッグ乱用防止ポスター」等を各地区に配布した。

本会公衆衛生委員会で作成した、小学校高学年を対象とする「薬物乱用ダメ！ゼッタイ！」フラッパー型の啓発資材について、本会の十数地区薬剤師会をはじめ他県薬剤師会、東京都薬物乱用防止推進協議会などの要望により計25,000部を増刷した。昨年に引き続き平成28年度「薬と健康の週間」における都内街頭相談所等でも配布し、各地区の薬物乱用防止活動で活用された。

(5) 都民に対する感染症予防の周知徹底と予防対策の啓発

近年、様々な分野におけるグローバル化の進展に伴い、新興・再興感染症の出現やその他様々な感染症の急速な拡散が国際的に脅威を与えている社会状況の中、都民の健康な生活を確保することを役割とする本会会員薬剤師が、医療現場をはじめ、学校、在宅、高齢者施設、災害時の医療現場における感染症予防対策活動をする際の参考資料に供するための冊子「感染症予防に関するQ&A」を発行した。

(6) 健康日本21(第二次)に基づいた、都民に対する健康増進活動への協力と推進

健康増進法に基づき策定された、国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針の具体的な計画である健康日本21(第二次)に基づき、都民に対し会員が講習会などを通じて、その健康増進活動に協力し、推進することを図るために資料として活用できるよう、市民講習会用テキスト「くすりの正しい使い方」「タバコと健康」「アルコールと健康」を改訂し、本会ホームページに掲載した。

(7)『薬と健康の週間』事業の実施

「薬と健康の週間」(10月17日～23日)において、日本薬剤師会、厚生労働省、東京都及び関係機関と協調し都内47地区で「薬の街頭相談所」を開設した。街頭相談所と薬局等に下記のポスターをはじめ各種資料を配布し、都民へ薬の正しい使い方等の啓発並びに情報発信を行った。

【ポスター、資料等の配布】

「薬と健康の週間」(ポスター) —1薬局/店舗1枚

「薬の無料相談」(ポスター) —1会場2枚

「薬との上手なつきあい方」—1会場100部 (1薬局/店舗5部)

「知っておきたい薬の知識」—1会場200部 (1薬局/店舗3部)

「東京都薬局機能情報提供システム t-薬局いんふお」

—1会場 300枚 (1薬局/店舗 2部)

「地下鉄路線図」都薬作成—1会場 200枚 (1薬局/店舗 50枚)

「薬の相談記録」(個票) —1会場 100枚

「健康食品 情報共有シート」—1会場 20枚

「健康食品を使うとき…こんなとき調べてみよう 相談しよう」—1会場 100部

「ご存じですか？うっかりドーピング」 —1会場 100部

「医薬品副作用被害救済制度チラシ」—1会場 100部

「薬物乱用ダメ！ゼッタイ！」—1会場 200部

「おくすりと PMDA」—1会場 100部

「医薬品医療機器総合機構ポスター」—1薬局/店舗 1枚

「決めよう、1つの薬局に 探そう、信頼できるくかかりつけ薬剤師>を！」

(日薬作成チラシ) —1薬局/店舗 50枚

「決めよう、1つの薬局に 探そう、信頼できるくかかりつけ薬剤師>を！」

(日薬作成ポスター) —1薬局/店舗 2枚

【薬の街頭相談所の開設】

各地区において 47ヶ所の街頭相談所を開設し、薬事に関する無料相談、医薬品・防災などの展示、講習会などを実施し、都民の薬に対する関心に応え、PR効果をあげた。また、介護相談、薬物乱用防止啓発活動等も実施した。なお、薬事相談については東京都病院薬剤師会の協力を得て実施した。

☆街頭相談所開設場所は次のとおりである。(カッコ内は地区薬剤師会名)

日本橋、京橋、港区、新宿区、文京区、下谷、浅草、墨田区、江東区、品川区(品川・荏原)、目黒区、大田区、世田谷区(世田谷・玉川砧)、渋谷区、中野区、杉並区、豊島区、北区、荒川区、板橋区、練馬区、足立区、葛飾区、江戸川区、青梅市(西多摩)、八王子市、日野市(南多摩)、多摩市(南多摩)、稲城市(南多摩)、府中市、調布市、狛江市、小金井市(多摩中央)、国分寺市(多摩中央)、立川市(北多摩)、昭島市(北多摩)、国立市(北多摩)、東大和市(北多摩)、武藏村山市(北多摩)、町田市、武藏野市、三鷹市、西東京市(西武)、小平市(西武)、東久留米市(西武)、東村山市(西武)、清瀬市(西武)

(6) 自殺防止普及啓発の推進

厚生労働省から啓発活動の推進並びに悩みを抱えた人が必要な支援を受けられるよう支援策広報用ポスター(自殺予防週間並びに自殺対策強化月間)の掲示について協力依頼があり、地区薬剤師会を通じて会員薬局に配布し、ゲートキーパーとしての認識向上を図った。

また、東京都で開催される「自殺対策会議」に常務理事が参加し、意見を述べた。

(7) アンチ・ドーピング活動への協力

都内のスポーツ選手等の相談を受け付ける都薬アンチ・ドーピングホットラインには、765件の相談があり、薬事情報課における全問合せ数の59.4%を占めている。

アンチ・ドーピング活動について、本年度も東京都より「医薬品の適正使用推進事業」として助成を受けており、会員薬局に対し「薬剤師のためのアンチ・ドーピングガイドブック2016年版」を地区薬剤師会を通して配布した。

「アンチ・ドーピング活動地区薬剤師会指導者講習会」は、各地区薬剤師会代表者と情報共有をすることを目的に本年度も開催した。

公認スポーツファーマシストへの活動支援として、「スポーツファーマシストのためのアンチ・ドーピング講習会」を開催し、都内のみならず、他県から多くのスポーツファーマシストの参加を得た。

その他、ドーピング防止のための資材として、一般向け啓発パンフレットの作成を行ったほか、前年度にうっかりドーピング防止のために作成した、お薬手帳や健康保険証に貼付可能な「アスリートのためのドーピング防止シール」の活用について、有用性検証のためのアンケートを作成し調査を行った。

【2016年度 アンチ・ドーピング活動地区薬剤師会指導者講習会】

期 日：平成29年2月4日（土） 18:00～20:00

場 所：フォーラムミカサ エコ 7階ホール

受講者：44名

内 容：

挨拶 東京都薬剤師会 副会長 大木 一正

江戸川区薬剤師会でのアンチ・ドーピング活動

～区民マラソン大会とウォーキングイベントでの啓蒙活動～

江戸川区薬剤師会 理事・

スポーツファーマシスト委員会 委員長 遠藤 敦

学校薬剤師とアンチ・ドーピング～中学・高校での対応～

アンチ・ドーピング活動推進WG委員 高松 謙悟

アスリートに対するアンチ・ドーピング活動

アンチ・ドーピング活動推進WG委員 長谷川真帆

一般の方々へのアンチ・ドーピング活動～その必要性と実施のための基礎知識～

アンチ・ドーピング活動推進WG委員 尾崎利香子

質疑応答・統括

アンチ・ドーピング活動推進WG委員長 小林 百代

閉会挨拶 東京都薬剤師会 常務理事 高橋 正夫

【スポーツファーマシストのためのアンチ・ドーピング講習会】

期 日：平成 29 年 2 月 26 日（日） 13:00～16:30

場 所：連合会館 2 階 大会議室

受講者：220 名

内 容：

挨拶

東京都薬剤師会 会長 石垣 栄一

アンチ・ドーピングに関する国際的な情勢について

日本アンチ・ドーピング機構 専務理事 浅川 伸

希望郷いわて国体における岩手県薬剤師会のアンチ・ドーピング活動について

岩手県薬剤師会アンチ・ドーピング委員会 委員

スポーツファーマシスト活動推進担当者 佐藤 大峰

「アンチ・ドーピング」に関わる薬剤師として～日本協会での取り組み～

横浜市薬剤師会 常務理事・

日本ラグビーフットボール協会アンチ・ドーピング委員 関 康成

トレーナーとしてアンチ・ドーピング防止活動への関わり

～代表チームでのドーピングコントロールと東京国体チームの取り組み～

帝京平成大学地域医療学部 助教/ミナミ接骨院 鍼灸院 院長・

東京エクセレンスアスレティックトレーナー・

東京国体 成年男子バスケットボルトレーナー 鈴木 美波

アスリートとして コーチとして

拓殖大学体育振興部 体育振興課 学生主事補 水泳部コーチ・

北京オリンピック代表 400m個人メドレー、800m自由形 藤野 舞子
パネルディスカッション

司会：アンチ・ドーピング活動推進WG 副委員長 瀬谷 雅行

閉会挨拶 東京都薬剤師会 副会長 大木 一正

10. 組織強化対策

(1) 会員増加策の検討

会員増強策の一環として、入会案内パンフレットのリニューアルを行い、平成 29 年 1 月に地区及び職域薬剤師会に合計 12,000 枚を配布した。また、会費のあり方について検討を行うため、薬剤師会に向けたアンケート調査項目の検討を行った。その他、本会の広報等を目的に、平成 23 年 3 月に運用を開始した「とやく携帯メルマガ」は、平成 29 年 3 月 31 日現在、通算 1,459 号の配信を達成した。

(2) 公益法人制度への対応

平成 25 年 4 月 1 日に公益社団法人として登記して以後、新法人法に基づく定款並びに諸規程の定めに則って会務を遂行している。

定款及び法人法の定めにより、平成 29 年 6 月の通常総会終了を以て任期満了となる役員について、役員選考規程及び会長候補者・副会長候補者の選出に関する規則に基づく次期正副会長候補者の選出のため、役員選挙管理委員会委員長名で平成 29 年 2 月 1 日に選挙実施を公示し、第 90 回臨時総会(平成 29 年 3 月 25 日開催)において、次期会長候補 1 名、次期副会長候補 4 名が選出された。

また、2 年ごと 7 月末日までに実施する旨の定款及び法人法の定めにより、平成 29 年 6 月に実施する代議員・予備代議員選挙について、代議員選挙規程に則り、代議員選挙管理委員会委員長名で平成 29 年 3 月 1 日に選挙実施を告示、立候補期限を 4 月 1 日として選挙区ごと立候補を受け付けた。代議員選挙は実施期間を平成 29 年 6 月 1 日から 6 月 30 日として、選挙区ごとに実施される。

(3) 会員管理システムの維持と拡充

会員管理システムの安定的な運用を目的に、本年度も引き続き、各種 OA 機器の整備・拡充を行った。

(4) インターネット等を活用した本会と地区・職域薬剤師会間の連携強化

平成 19 年 2 月より、地区・職域薬剤師会において、地区・職域薬剤師会会長会資料を有効に活用いただくため、電子データによる提供を開始し、本年も引き続き実施した。また、平成 25 年度に運用を開始した、地区薬剤師会への電子メールによる情報配信システムを活用し、タイムリーな情報伝達に努めた。さらに、平成 27 年 4 月 1 日にリニューアルしたホームページについても、適宜更新を行い、会員への情報提供に努めた。

(5) 職種部会(製葉部会・卸勤務薬剤師部会・行政薬剤師部会)活動への支援

各事業などにおいて、連携を図り支援を行った。

(6) 学校薬剤師活動への支援と部会の検討

日薬学校薬剤師部会事業等の周知とブロック内の情報共有及び意見交換等を目的とした「学校薬剤師ブロック連絡会議」の開催・運営について、日本薬剤師会からの協力依頼を受け、昨年度に引き続き、「学校薬剤師東京ブロック連絡会議」を下記の通り開催した。

本会議は、各地区薬剤師会学校薬剤師担当者等との連絡調整、連携強化及び学校薬

剤師活動の支援を目的として本会が平成25年度より開催してきた「学校薬剤師担当者会議」と開催趣旨を同一とするものである。今年度会議では、会員が学校薬剤師の職務を再確認することにより会員学校薬剤師活動の向上に寄与することを目的として、平成28年7月に本会が各地区に対し実施した「学校環境衛生基準に関する学校薬剤師活動 実態調査」について、学校環境衛生検査結果に基づく指導・助言の実施状況及び検査機器等の所有状況の調査結果を報告した。また、各地区的取り組みの一例として紹介した文京区学校薬剤師会本郷地区からの「食物アレルギーとアナフィラキシー」に関する講演により、教育現場におけるアレルギー事故に備えた訓練の重要性を説いた。

【学校薬剤師東京ブロック連絡会議】

期 日：平成28年11月17日（木）18:30～20:40

場 所：TKP神田ビジネスセンター 4階 401会議室

出席者：各地区薬剤師会 学校薬剤師担当役員並びに

学薬活動に関して指導的立場にある学校薬剤師で本会会員 66名

内 容：

挨拶 東京都薬剤師会 副会長 大木 一正
日本薬剤師会代表挨拶 日本薬剤師会 副会長 乾 英夫
学校薬剤師部会活動の現状報告と課題等について
～学校薬剤師活動の充実等に向けて～
日本薬剤師会学校薬剤師部会長 村松 章伊
各地区における「学校環境衛生基準に関する学校薬剤師活動」実態調査
結果報告 東京都薬剤師会学校保健委員会 委員長 石田 伸一
東京都薬剤師会の取り組み 東京都薬剤師会 理事 濱野 明子
食物アレルギーとアナフィラキシー
東京都薬剤師会学校保健委員会 委員 古米 弘幸
東京ブロックにおける学校薬剤師活動等に関する協議
閉会挨拶 東京都薬剤師会 常務理事 一瀬 信介

（7）“創立130周年記念誌”作成への準備

記念誌作成に対応できる体制を整えるため、特別委員会の設置を検討した。

（8）第50回日本薬剤師会学術大会（東京大会）への準備

平成29年10月8日、9日に開催する標記学術大会に向け学術大会準備委員会を開き、各担当役員において開催に向けた準備・打合せを行った。また、運営委託会社等と協議を重ね、分科会・展示スペース等の会場の割振り及び開会式・懇親会等の運営について

準備を行った。

(9) 講習会・研修会実施における担当部署間の連携強化

研修会・講習会担当役員打合せ会及び役員会での検討を踏まえ、平成28年度の活動テーマを「都民のための薬局ビジョンの達成に向けて～地域に貢献するかかりつけ薬剤師～」に決定した。各研修会・講習会は、このテーマに沿って企画・実施された。

11. 災害時等における医療救護対策

(1) 災害時等、医療救護体制の整備

東京都は東日本大震災での教訓を踏まえ、都内での大規模災害発生時における医療機能の円滑な確保のため、平成24年度より都内12ヶ所に二次保健医療圏を単位とした「地域災害医療連携会議」を設置した。この連携会議に当会から役員が各々出席した。

また、平成28年4月14日に発災した熊本地震では、被災地で医療救護活動を行うため、4月19日～5月18日までの間、3人1班とし、7班21名（役員4名含む）を熊本県内の被災地に派遣した。

(2) 災害時医療救護に係る災害薬事コーディネーターの養成及び実務実習の開催

災害時における薬剤師の役割、病院と薬局、薬剤師と多職種の連携、東京都の災害対策の方針、災害医療の特殊性等を理解し、災害薬事コーディネーターとして地域での災害医療に貢献できる薬剤師リーダーの知識を習得することを目的とし、講義、グループワークの内容で2回開催した。

【災害時薬事活動リーダー研修】

日 時：第1回 平成28年11月20日（日）9:30～18:00

第2回 平成29年2月26日（日）9:30～18:00

場 所：第1回 帝京大学板橋キャンパス（板橋区）

第2回 帝京大学板橋キャンパス（板橋区）

参加者：第1回 52名（地区薬剤師会45名、東京都病院薬剤師会7名）

第2回 47名（地区薬剤師会35名、東京都病院薬剤師会8名、
埼玉県薬剤師会4名）

内 容：

災害医療について

DMATの活動

日本赤十字社の医療救護活動について

・災害拠点病院の準備体制

- ・自衛隊の医療救護活動について
 - ・薬剤師班の活動について
- ケーススタディとグループワーク

【平成28年度 東京都薬局災害対策講習会】「災害に対する対応力向上」講習会

東日本大震災及び平成28年4月に発災した熊本地震の被災地での医療救護活動を踏まえ、災害時の薬局・薬剤師の役割と活動について、理解促進と災害時に対する対応力を高める講習会を行った。

日 時：平成29年2月3日（金）18:00～20:20

場 所：東京体育館

受講者：2,230名

内 容：

挨拶

東京都薬剤師会 会長 石垣 栄一

東京都福祉保健局健康安全部 薬務課長 早乙女芳明

東京都における災害医療救護体制について

東京都福祉保健局医療政策部 災害医療担当課長 瀧澤 秀行

災害時における薬剤師の役割について

東京都薬剤師会 副会長 永田 泰造

（3）防災訓練への参加協力

東京都では、東京都北部を震源とする非常に強い地震が発生、都内の広い範囲で震度6弱以上、特に葛飾区、墨田区など都内東部地区では震度6強の想定で、平成28年9月4日（日）に「平成28年度東京都・葛飾区・墨田区合同総合防災訓練」を実施した。当訓練において、東京都健康安全部では「医療救護活動訓練」を実施した。

本会は災害対策基本法に基づく指定地方公共機関となっており、本部役員、災害対策委員会、葛飾区地区及び墨田区地区より薬剤師班を6班編成し、訓練参加した。都立水元公園会場において、災害薬事センター、医薬品調剤所を設置し、医薬品等供給訓練（医薬品等供給要請訓練・医薬品搬入訓練）、調剤訓練、OTC供給並びにトリアージ訓練を行った。

（4）災害時における薬局BCP（事業継続計画）の作成

災害発生時の薬剤師の活動として、薬局では限られた資源で営業の継続または早期の再開が必要になるため、各地区薬剤師会の実情に応じた業務継続計画（BCP）の作成用ひな型をホームページに掲載、維持・管理した。

(5) 災害時等における地区支援のための事務局機能維持体制の整備

災害時に会員の安否確認を迅速に行うため、従来の連絡方法である携帯電話以外の連絡方法を検討した。インターネット網でのEメールを利用した連絡システムを提供している綜合警備保障(株)と担当役員間で運用について協議をし、同社の「ALSOK 安否確認サービス」を契約し災害時の準備をした。

(6) 東京都国民保護計画への体制整備

平成19年3月に作成した「国民保護業務計画」の役員・職員連絡網について
インターネット網でのEメールを利用した、綜合警備保障(株)提供の「ALSOK 安否確認サービス」の導入、連絡システムを検討した。

(7) 新型インフルエンザ等対策の推進

平成21年に発生した新型インフルエンザの急速な流行拡大を受け、東京都は新型インフルエンザ患者の国内発生に備え、関係諸機関と連携を図りながら抗インフルエンザウイルス薬等の安定供給等、必要な対策について協議を行っている。東京都が実施する新型インフルエンザ等感染症地域医療体制整備事業に協力し、医療提供体制の確保を図った。また平成25年に施行された、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく特定接種（医療分野）の事業者登録、申請方法等を周知した。

12. 会員奉仕事業

(1) 学術出版物等の斡旋

平成28年度中に約5,900冊、会員価格にして約3,000万円余の書籍の斡旋を行った。主な斡旋書籍は「今日の治療薬2017年版」、「治療薬マニュアル2017」、「保険薬事典プラス平成28年4月版」、「保険調剤Q&A平成28年版」、「保険薬局業務指針2016年版」等であった。

また、各種研修会に出版社に出店を求め、会員の学術出版物入手の便宜を図った。

(2) 共済制度の運営

東京都薬剤師会共済会の加入者は、平成29年3月末日現在194名（207口）であり、28年度は慶弔金として3件の対象があった。また、日本薬剤師会共済部への加入手続きを含む各種手続きについても事務を代行した。

(3) 制度融資の紹介・斡旋

日本薬剤師会が提携する各銀行よりの制度融資「薬局ローン」について、問い合わせ

に応対し資料を送付するなどの紹介を行った。

(4) 企業年金保険等及びがん保険の斡旋

会員の厚生事業として、企業年金保険（明治安田生命・ジブラルタル生命・3月末日現在 7名）及びがん保険（アメリカンファミリー、3月末日現在の加入 95件）の団体契約を継続した。

(5) 薬剤師賠償責任保険制度の周知と加入促進

日本薬剤師会薬剤師賠償責任保険への加入について、地区・職域薬剤師会会长会及び本会ホームページへの掲載等により勧奨した。なお、平成29年3月末日での契約数は、薬局契約数2,040件、薬剤師契約数475件、総数：2,515件であった。また、個人情報漏えい保険の契約数は859件、薬剤師休業補償保険の契約数は、37件であった。

(6) 薬剤師年金並びに薬剤師国民年金基金の斡旋

日本薬剤師年金への加入について、会員の入会時に加入を案内する等必要な手続きを行った。都薬会員のうち平成29年3月末日現在の加入者は222名である。また、日本薬剤師国民年金基金についても加入を奨励し、新規加入及び加入継続に必要な手続きの案内を行った。

13. その他

(1) (公社) 日本薬剤師会の諸施策に対する協力と意見具申

かかりつけ薬剤師・薬局、地域包括ケアシステムにおける多職種との連携、調剤報酬・診療報酬改定等について、日本薬剤師会総会において意見具申するとともに、日本薬剤師会が実施する各種事業に協力した。

(2) 日本薬剤師会関東ブロック薬剤師会との協調

関東ブロック（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、山梨県の各都県薬剤師会）の連携を強化するため、下記関東ブロック会議に出席し日本薬剤師会総会開催にあたり日本薬剤師会の事業について協議し、連携の強化を図った。

第1回：平成28年5月29日（主催：山梨県薬剤師会）

第2回：平成29年2月19日（主催：埼玉県薬剤師会）

(3) (一社) 東京都病院薬剤師会との連携

各種事業に対し意見・情報交換を行った。『薬と健康の週間』事業における街頭相談、

在宅療養多職種連携研修会の共催、また『認定実務実習指導薬剤師の養成及び改訂薬学教育モデル・コアカリキュラムへの対応』事業の一環である、「認定実務実習指導薬剤師のためのアドバンストワークショップ（6回開催）」における都病薬会員 修了者計73名の研修など、相互協力を行った（2-1.（6）認定実務実習指導薬剤師の養成及び改訂薬学教育モデル・コアカリキュラムへの対応の項参照）。

（4）（一社）東京都学校薬剤師会との連携

学校薬剤師活動に対し意見・情報交換を行い、各種事業に対する相互協力を行った。

（5）東京都並びに関連官公庁への協力と意見具申

東京都福祉保健局をはじめ関係官庁に対しては、薬事制度・公費負担医療制度等に関連して連絡を密にし、各種事業に対しては可能な限りの支援・協力を行った。

（6）（公社）東京都医師会・（公社）東京都歯科医師会との連携

東京都医師会・東京都歯科医師会とは、意見・情報交換を行い、各種事業に対する相互協力を行った。

（7）（公財）日本薬剤師研修センター事業への協力

東京都薬剤師研修協議会として、研修認定薬剤師証の交付申請等を行い、日本薬剤師研修センターが進める薬剤師生涯教育事業に協力した。平成28年度に申請のあった研修認定薬剤師証の認定数は4,157名（新規認定数は3,217名、更新認定数は940名）であった。【参考：平成27年度研修認定薬剤師証認定数1,295名（内訳：新規認定数332名、更新認定数963名）】

また、日本薬剤師研修センターが実施する、認定実務実習指導薬剤師認定制度に則り、認定実務実習指導薬剤師養成講習会と更新講習会を各1回開催した（2-1.（6）認定実務実習指導薬剤師の養成及び改訂薬学教育モデル・コアカリキュラムへの対応の項参照）。

【平成28年度に申請のあった研修認定薬剤師証の認定数】

（平成28年4月～平成29年3月）

	平成28年									平成29年			合計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
新規認定数	75	199	149	169	166	258	244	333	246	379	449	550	3,217
更新認定数	93	118	68	98	68	101	78	88	46	67	51	64	940
認定数計	168	317	217	267	234	359	322	421	292	446	500	614	4,157

(8) (一社) 薬学教育協議会 病院・薬局実務実習 関東地区調整機構との協調

関東地区調整機構が推進する安定した実務実習受入れ体制の維持並びに平成 31 年からの改訂薬学教育モデル・コアカリキュラムの下での新たな実務実習の実施に向けて、関東地区調整機構が運営する各種事業（認定実務実習指導薬剤師養成事業並びに実務実習施設割振調整事業等）に対する支援・協力を行った。

(9) 都内薬科大学・大学薬学部との連携

薬学教育に関する各種事業に対し意見・情報交換を行った。薬局実務実習実施への支援・協力をを行うとともに、本会が開催する講習会等への協力など、相互協力を行った。

(10) 各関連団体・友好団体との交流・連携及びその強化

東京都薬剤師国民健康保険組合、(一社)東京医薬品卸業協会、(公社)東京医薬品工業協会、(公社)東京都医薬品登録販売者協会、(公社)東京薬事協会、(公社)東京生薬協会等の関連諸団体と連携を保ちながら協調を図った。

(11) 都薬会館の保守等

平成 22 年に実施した館内リニューアルから 6 年が経過した 1 階から 5 階の内装及び付属備品について、経年劣化に伴う改修、電話設備の改修、消防設備の一部改修等を行った。

(12) 会員サービスに対応した事務局機能の充実と質的向上

【会員向け年会費無料クレジットカードの斡旋】

都薬会員ならば年会費が無料となる VISA ゴールドカードの発行を三井住友カード社と提携し、平成 20 年 11 月から会員に対して斡旋し、平成 29 年 3 月末日までに 237 名の会員に対して 321 枚が発行されている。

【資料1】

平成29年3月末日現在 地区及び職域薬剤師会別 会員数

(人)

地区 薬剤師会	現在会員数			
	A	B	賛助	合計
千代田区	89	10	0	99
日本橋	35	17	1	53
京 橋	53	6	2	61
港 区	123	17	2	142
新宿区	156	41	0	197
文京区	108	34	1	143
下 谷	46	13	0	59
浅 草	75	25	0	100
墨田区	108	23	0	131
江東区	136	49	1	186
品 川	83	27	0	110
荏 原	68	29	2	99
目 黒 区	98	27	1	126
大 田 区	221	76	2	299
世 田 谷	114	26	2	142
玉 川 砧	128	40	2	170
渋 谷 区	89	12	2	103
中 野 区	117	34	2	153
杉 並 区	168	72	1	241
豊 島 区	109	25	0	134
北 区	132	19	0	151
荒 川 区	86	10	0	96
板 橋 区	201	74	0	275
練 馬 区	209	71	4	284
足 立 区	185	43	1	229
葛 飾 区	155	77	1	233
江 戸 川 区	174	19	0	193

地区 薬剤師会	現在会員数			
	A	B	賛助	合計
西 多 摩	123	33	0	156
八 王 子 市	164	112	1	277
南 多 摩	121	66	2	189
町 田 市	115	37	0	152
府 中 市	92	6	0	98
調 布 市	70	10	0	80
狛 江 市	26	5	0	31
多 摩 中 央	55	8	1	64
北 多 摩	140	36	0	176
武 藏 野 市	62	43	1	106
三 鷹 市	43	7	1	51
西 武	227	75	1	303
中 計	4,504	1,354	34	5,892
職 域 薬 剤 師 会				
病 院	現在会員数			
	A	B	賛助	合計
病 院	0	237	0	237
都 立 病 院 施 設	0	22	0	22
大 正 製 薬	0	4	0	4
佐 藤 製 薬	0	34	0	34
I T T I 製 薬	0	22	0	22
小 計	0	319	0	319
直 扱	54	805	23	882
合 計	4,558	2,478	57	7,093

【資料2】

平成28年度地区薬剤師研修会 受講者数

行政 区	地区薬名	受講者数	
		第1回	第2回
千代田区	千代田区	26	26
中央 区	日本 橋	26	29
	京 橋	16	16
港 区	港 区	31	37
新宿 区	新宿 区	59	60
文京 区	文京 区	45	44
台東 区	下 谷	26	29
	浅 草	35	29
墨田 区	墨田 区	36	34
江東 区	江東 区	64	61
品川 区	品 川	50	43
	桂 原	35	40
目黒 区	目黒 区	54	37
大田 区	大田 区	117	100
世田谷 区	世 田 谷	79	73
	玉 川 砧	74	60
渋谷 区	渋谷 区	47	40
中野 区	中野 区	72	71
杉並 区	杉並 区	118	129
豊島 区	豊島 区	54	54

行政 区	地区薬名	受講者数	
		第1回	第2回
北 区	北 区	58	51
荒川 区	荒川 区	37	37
板橋 区	板橋 区	109	114
練馬 区	練馬 区	137	135
足立 区	足立 区	69	65
葛飾 区	葛飾 区	102	101
江戸川 区	江戸川 区	46	51
多摩第一	多摩中央	21	15
	武藏野	47	43
	三 鷹	23	28
多摩第二	京 王	31	27
	府 中	34	44
多摩第三	北 多 摩	57	66
	西 多 摩	44	39
多摩第四	八 王 子	116	108
	南 多 摩	68	49
	町 田	41	40
多摩第五	西 武	92	70
会員外		272	266

合 計	2,468	2,361
-----	-------	-------

【資料3】

地域薬局間連携研修・地域連携構築支援事業に関する開催地区

地区薬剤師会	地域連携研修会(II-a)		無菌調剤室設置施設実地 調製研修(II-b)		地域包括支援センターと連携した 住民向け講習会(III-b)	
	場 所	参 加 人 数	場 所	参 加 人 数	場 所	参 加 人 数
1 日本橋	中央区立久松町区民館	15名			中央区日本橋社会教育会館	16名
2 京橋	久松町区民館	9名	聖路加国際病院	5名	中央区保健所	31名
3 港区	集会室A	33名	慶應義塾大学薬学部附属薬局	5名	都営芝5丁目アパート集会室	17名
4 新宿区	東新宿保健センター	51名	都保健医療公社大久保病院 薬剤科	16名		
5 文京区	文京区医師会会館1Fホール	72名				
6 下谷	和光堂薬局 会議室	25名	桜木薬局	8名		
7 浅草	浅草橋区民館 6階 第一集会室	59名	浅草薬剤師会事務所・フロンティア 薬局浅草橋店	4名	ほうらい地域包括支援センター、橋 場福祉館	54名
8 墨田区	墨田区役所 122会議室	38名	墨東病院	23名	本所地域プラザBIG SHIP多目的 ホール、他	120名
9 江東区	江東区産業会館	26名	昭和大学江東豊洲病院内クリーン ルーム	7名		
10 品川	品川区医師会館 3F	48名				
11 荏原	荏原薬剤師会管理センター	29名	荏原薬剤師会 管理センター 無菌調 剤室	21名	旗の台一丁目集会所	26名
12 目黒区	目黒区薬剤師会 事務所	32名	厚生中央病院	4名	目黒区総合庁舎 大会議室	140名
13 大田区	コーコク薬局	11名	株式会社東薫薬 ゆきがや薬局	11名	大田区地域包括支援センター堺谷、 他	530名
14 世田谷	三茶しやれなあど5階「オリオン」	94名			世田谷区社会福祉事業団 会議室	40名
15 玉川砧	株式会社東薫薬 ゆきがや薬局 世田谷事業所会議室	19名	ファーニス薬局 用賀三丁目店	5名	砧総合支所(成城ホール)	400名
16 渋谷区			厚生中央病院 薬剤科	4名		
17 中野区	中野区産業振興センター大会議室	64名	帝京平成大学 中野キャンパス	10名		
18 杉並区	杉並区役所 第4会議室	20名	東京都保健医療公社 大久保病院 リハビリテーション室	13名	和泉サナホーム(特別養護老人ホー ム)	19名
19 豊島区	帝京大学板橋キャンパス講義室	95名				
20 北区	北とぴあ 第2研修室	73名			北とぴあ地下1階	380名
21 荒川区	サンパール荒川 第7集会室	49名				
22 板橋区	帝京大学	95名	板橋鈴薬局	5名	板橋区グリーンホール、他	186名
23 練馬区	帝京大学薬学部板橋キャンパス	95名	(公社)地域医療振興協会 練馬光 が丘病院 薬剤室	4名		
24 足立区	足立産業センター 交流室	26名	梅田調剤薬局	4名	足立区スイムスポーツセンター 会議 室	21名
25 葛飾区	葛飾区薬剤師会館	14名	東部地域病院 薬剤科	8名	東金町さくら園 談話室、他	99名
26 江戸川区	南小岩コミュニティ会館等	65名	タワーホール船堀 研修室、江戸川 区薬剤師会 会営臨海薬局	73名	松江区民プラザ、他	47名
27 八王子			東京医科大学八王子医療センター 薬剤部	7名		
28 日野市(南多摩)	南平山の上クリニック	13名	ノムラ薬局 豊田南店	6名	南平西交流センター	14名
29 多摩市(南多摩)	多摩市永山 ベループホール	45名				
30 稲城市(南多摩)					やのぐち正吉苑 地域交流室	10名
31 町田市	町田市健康福祉会館	18名	正志会 南町田病院	5名		
32 狛江市			慈恵第三病院	16名	エコルマホール展示・多目的室	58名
33 調布市	調布市市民プラザあくろすホール	39名	杏林大学医学部付属病院 薬剤部	3名	調布市市民プラザあくろす ホール	34名
34 府中市	府中グリーンプラザ	39名			紅葉丘文化センター	18名
35 小金井市(多摩中央)	多摩中央地区管理センター	9名	杏林大学医学部付属病院 薬剤部	5名	市民交流センター 小ホール	140名
36 立川市(北多摩)					立川市柴崎体育館 視聴覚室	14名
37 昭島市(北多摩)					昭島美堀会館	40名
38 武藏村山市(北多摩)					大南自治会館	11名
39 武蔵野市	武蔵野市立武蔵野芸能劇場小ホール	38名	杏林大学医学部付属病院 薬剤部	7名		
40 三鷹市	三鷹市薬剤師会管理センター	29名	杏林大学医学部付属病院 薬剤部	2名		
41 西東京市(西武)			武蔵野大学 模擬病院薬局	10名		
42 小平市(西武)	小平市福祉会館 小ホール	51名	武蔵野大学 薬学部	5名	小平市西町公民館	10名
43 東久留米市(西武)					東久留米市役所 講堂	60名

平成28年度 各センター別 医療用医薬品分譲業務 実績

	情報業務	備蓄医薬品 品目数	利用薬局延数 年累計	利用薬局実数 年累計	取扱品目数 年累計
1 豊島区	実施(2,600)	1,877	2,807	654	14,222
2 大田区	実施(実績不明)	0			
3 立川地区	実施(実績不明)	0			
4 江戸川区	実施(実績不明)	0			
5 荒川区	実施(237)	25	1,233	364	1,947
6 武蔵野	実施(410)	1,871	8,888	604	29,338
7 杉並区	実施(890)	1,499	9,533	1,359	22,538
8 練馬区	実施(69)	1,559	11,512	1,875	36,713
9 日野	実施(実績不明)	0			
10 世田谷区	実施(実績不明)	3,435	18,535	1,324	124,850
11 中野区	実施(実績不明)	1,024	1,623	467	4,819
12 北区	実施(実績不明)	1,361	4,553	932	13,085
13 三鷹地区	実施(53)	2,363	7,430	575	23,467
14 目黒区	実施(実績不明)	2,228	3,209	535	12,347
15 港区	実施(実績不明)	0			
16 品川区	実施(実績不明)	431	1,536	436	3,771
17 町田地区	実施(実績不明)	0			
18 千代田区	実施(実績不明)	0			
19 文京区	実施(実績不明)	0			
20 板橋区	実施(173)	1,764	16,861	1,468	46,005
21 八王子	実施(実績不明)	0			
22 江東区	実施(237)	1,092	694	299	1,255
23 渋谷区	実施(実績不明)	151	189	75	324
24 台東区	実施(実数不明)	0			
25 葛飾区	実施(実績不明)	0			
26 西武地区	実施(実績不明)	352	943	459	1,405
27 墨田区	実施(実績不明)	1,344	8,723	919	8,857
28 新宿区	実施(12)	1,247	1,879	471	3,502
29 中央区	実施(実績不明)	0			
30 足立区	実施(1,858)	1,739	1,398	363	2,035
31 京王地区	実施(実績不明)	0			
32 西多摩地	実施(実績不明)	0			
33 多摩中央	実施(実績不明)	0			
合計		25,362	101,546	13,179	350,480